

# 地方分権に関する基本問題についての 調査研究会 報告書

(座長：堀場 勇夫)

令和4年3月

一般財団法人 自治総合センター



## はしがき

第1次・第2次地方分権改革では、国と地方の関係を対等・協力の関係に変えるという理念の下、地域が自らの創意と工夫により課題を解決するための制度的基盤の構築が図られてきた。

平成25年6月に「第3次一括法」、平成26年5月に「第4次一括法」が成立し、地方公共団体に対する事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等が進められてきた。

さらに、地方の発意に根ざした取組を推進する新たな手法として、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から導入された。

「提案募集方式」による地方公共団体等からの提案等を踏まえ、事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を一層推進するため、平成27年6月に「第5次一括法」、平成28年5月に「第6次一括法」、平成29年4月に「第7次一括法」、平成30年6月に「第8次一括法」、令和元年5月に「第9次一括法」、令和2年6月に「第10次一括法」、令和3年5月には「第11次一括法」が成立した。

このような地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、地方分権に関する基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を実施するため、平成16年度に本研究会を設置し、検討を重ねてきた。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応のため、令和2年度に引き続きリモート形式により研究会を開催しており、本報告書は、その成果をとりまとめたものである。

本報告書が、我が国の地方税財政を考える上での一助となれば幸いである。

なお、本研究会は、一般財団法人全国市町村振興協会と一般財団法人自治総合センターが共同で実施したものである。

令和4年3月

一般財団法人 全国市町村振興協会  
理事長 坂 本 森 男  
一般財団法人 自治総合センター  
理事長 荒 木 慶 司



# 地方分権に関する基本問題についての調査研究会

## 委員名簿

|      |        |                             |
|------|--------|-----------------------------|
| 座長   | 堀場 勇夫  | 青山学院大学名誉教授                  |
| 座長代理 | 中井 英雄  | 大阪経済法科大学国際学部教授              |
|      | 赤井 伸郎  | 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授          |
|      | 金崎 健太郎 | 武庫川女子大学経営学部教授               |
|      | 木村 俊介  | 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科<br>専任教授 |
|      | 國崎 稔   | 愛知大学経済学部教授                  |
|      | 佐藤 主光  | 一橋大学国際・公共政策研究部教授            |
|      | 中里 透   | 上智大学経済学部准教授                 |
|      | 西川 雅史  | 青山学院大学経済学部教授                |
|      | 橋本 恭之  | 関西大学経済学部教授                  |
|      | 花井 清人  | 成城大学経済学部教授                  |
|      | 林 正義   | 東京大学大学院経済学研究科教授             |
|      | 福重 元嗣  | 大阪大学大学院経済学研究科教授             |
|      | 御船 洋   | 中央大学名誉教授                    |
|      | 望月 正光  | 関東学院大学経済学部教授                |



## 目 次

### 第 1 章 令和 3 年度調査報告

- 地域連携に関する分析の視点と研究動向 . . . . . 3
- 個人所得税での税額控除制度の活用：アメリカ・オーストラリア制度比較からのレッスン . . . . . 27





# 第 1 章

## 令和 3 年度調査報告



# 地域連携に関する 分析の視点と研究動向

愛知大学 経済学部  
國崎 稔

地方分権基本問題研究会 総務省  
2021年7月9日

1

## 報告の目的

政策協調としての市町村合併と定住自立圏の相違点を整理。

市町村合併の実証分析の整理。

定住自立圏における歳出削減効果の実証分析。

地域連携の効率化仮説とその実証命題。

2

## 理想的分権システム

Inman and Rubinfeld(1996)

内部化可能な制度＝協調的分権化

すべての地方政府は外部性を内部化し、中央政府と合意が成立(全員一致のルール)。

各地方政府の外部性は、完全情報と交渉費用ゼロの場合内部化可能。

3

## 財政競争の発生

### 1 Mailath and Postwaite (1990)

交渉費用が高い場合、交渉打ち切りによりパレート最適な解に到達できない。繰り返しゲームのトリガーが高くなり、コース的解決はできないことになる。

### 2 Myerson and Satterthwaite (1983)

交渉コストが小さくても、情報の非対称性の場合、抜け駆け行動の誘因と非協調的政策が発生。

4

## 財政競争とリバイアサン仮説

Brennan and Buchanan (1980)

財政競争がない場合、地方政府による税収最大化するようなリバイアサン型行動の結果、支出肥大化。

税収と歳出の分権化＝財政競争  
⇒歳出規模の縮小。

財政競争による効率化仮説

5

## リバイアサン仮説の検証

リバイアサン仮説

Oates (1985) 分権化による歳出抑制効果(リバイアサン仮説) 支持されない。

Jin and Zou (2002)、Cassette and Paty (2010) 及びFeld, et al. (2010) 部分的に仮説を支持。

分権化のタイプと中央政府との移転関係に依存して結果が異なる。

6

## 歳出抑制効果の阻害要因

地方政府財政の自己完結性が高い場合、リバイアサン仮説は成立しそうである。

地方政府の補助金依存度が高い場合、財政競争の範囲は限定的となり、十分な競争圧力は期待できない。

垂直的移転が地方政府にとって有利に変更できるならば、財政競争による歳出抑制効果は期待できない。

7

## ソフトな予算制約とコモンプール

垂直的移転は歳出抑制効果を阻害する。

### 原因1 ソフトな予算制約問題

政府間に情報の非対称性がある場合、  
地方政府のモラルハザードによるエージェンシーコストが発生。

### 原因2 コモンプール問題

中央政府へのロビー活動により補助金（共通財源）を誘導。

8

## ソフト制約とコモンプール(2)

ソフト制約とコモンプールは地方政の非効率性をもたらすが、同じ非効率現象であっても、その原因は異なる。

### \* ソフト制約

中央政府の意図しない移転(制度的不完全性)。

### \* コモンプール

利益団体による政策購入(投票を売る)もの。

中央政府の意図した移転。

9

## 合併の効率化仮説

地方政府規模の拡大

⇒ 地方公共サービス供給の規模の経済  
供給効率の改善

結果として合併による歳出抑制効果が期待できる。  
(合併の効率化仮説)

10

## 合併の実証モデル(例)

合併のbefore-after 分析

$$E_i = \alpha + \beta DID + \sum \gamma_j X_j$$
$$\beta DID = \beta_M D_G + \beta_T D_G T$$

$E_i$ : 一人当たり支出項目

$D_G$ : 合併ダミー

$T$ : 合併後経過年数(日数)

$X_j$ : その他制御変数

11

## 実証分析の結果

予想される結果

合併が即時的に効率化を促す場合:  $\beta_M < 0$

合併による効率化が通時的な場合:  $\beta_T < 0$

実証結果

$\beta_M > 0$ , かつ  $\beta_T < 0$ ,

あるいは

$\beta_M > 0$ , かつ  $\beta_T > 0$ 。

12



## 合併の効率化仮説の実証分析

|                  |          |                |
|------------------|----------|----------------|
|                  | 対象項目     | 合併による規模の経済性    |
| 宮崎毅（2006）        | 7 歳出項目   | 有り             |
| 広田啓朗・湯之上英雄（2011） | 議会費      | 有り、ただしその効果は小   |
| 山下耕治（2011）       | 人件費      | 合併自治体の歳出削減効果は小 |
| 林亮輔（2013）        | 給与水準・職員数 | 有り             |
| 山下耕治（2015）       | 12 項目    | 合併効果は小         |
|                  | 効率性指標    | 合併による効率性改善の有無  |
| 塩津ゆりか他（2001）     | 生産効率性    | 改善自治体と悪化自治体の混在 |
| 鷲見英司（2016）       | 費用効率性    | 短期的に悪化し、長期的に改善 |

13

## 実証分析の解釈

合併による歳出抑制効果は部分的にしか成立しない。  
 生産効率性は改善していない。

- 原因1 規模の経済と不経済の効果が混在。
- 原因2 合併自治体の構造が一様でない。
- 原因3 生産様式が合併前後で変化なし。
- 原因4 中央政府による移転。

14

## 合併の効率化仮説の阻害要因

原因1・2は、地方自治体の行動様式には依存しない。

原因3・4は、機会主義的行動に起因する。

特に合併自治体と未合併自治体では効率性に差がある。

(山下(2011)、鷺見(2016))⇒合併自治体に有利な誘因の存在  
コモンプールあるいは「ある政策目標」への政策誘導の可能性

15

## 合併の意思決定

宮下・中澤(2009)

小規模自治体⇒吸収合併期待 水平的フリーライダー誘因

大規模自治体⇒権限・財政規模の拡大期待 リバイアサンの行動

中澤(2015)

移転依存度が高く財政脆弱な自治体⇒早期に合併

公債費比率が高い町村⇒合併できない可能性大

旧特例法による優遇措置、特に合併特例債が合併誘因となっていることを示唆している。垂直的フリーライダー誘因

16

## 合併誘因の解釈

Hinnerich (2009)とJordahl and Liang (2010)

合併規模が大きければ、小規模自治体は水平的フリーライダー誘因により、合併前に公債発行し、他自治体に転嫁する。

Nakazawa (2015)

水平的フリーライダー誘因は、中央政府の起債制限規制により抑制され、その誘因は小さい。

宮下・中澤(2014)

合併後に一般地方債から特例債への代替行動。

17

## 合併の長期的効果

- 1 合併による歳出の長期的削減効果の有無を検証
- 2 合併の費用削減効果は、一時的であるのか？
- 3 合併によって地方自治体の歳出構造は変化するのか？
- 4 自治体規模と合併効果の関係

18

# 歳出構造と合併の実証分析

対象：2002年と2017年の一人当たり歳出と合併のDID分析

自治体規模の分類：町村、30万人以下の市、30万人以上の市

分析結果：

町村の規模と歳出の関係は、15年間で大きく変化した。また合併町村では、歳出抑制効果が示された。

都市では、合併による歳出抑制効果は、検証されなかった。

19

|                      | 町村           |          | 都市<br>(全体)   |          | 都市<br>(全体)  |          | 都市<br>(30万人以下) |          | 都市<br>(30万人以下) |          | 都市<br>(30万人以上) |          | 都市<br>(30万人以上) |          |
|----------------------|--------------|----------|--------------|----------|-------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|
|                      | 係数           | 標準誤差     | 係数           | 標準誤差     | 係数          | 標準誤差     | 係数             | 標準誤差     | 係数             | 標準誤差     | 係数             | 標準誤差     | 係数             | 標準誤差     |
| 定数項                  | 1396.531**   | 638.4132 | 588.8607***  | 135.8945 | 596.3814*** | 148.0028 | 866.4532***    | 176.3194 | 868.0492***    | 178.4365 | 312.6679**     | 129.3579 | 289.9674*      | 157.3213 |
| 人口（千人）               | -72.62099*** | 21.4345  | -1.151579*** | 0.4164   | -1.489954** | 0.6896   | -5.865367***   | 1.7282   | -5.878117***   | 1.7424   | 0.155135       | 0.1538   | 0.225139       | 0.3220   |
| 人口二乗                 | 0.788154*    | 0.4220   | 0.000189*    | 0.0001   | 0.000787*   | 0.0004   | 0.011617**     | 0.0047   | 0.01163**      | 0.0047   | -0.0000531     | 0.0000   | -0.0000857     | 0.0002   |
| 面積（km <sup>2</sup> ） | 3.58138      | 9.5398   | 0.164433     | 0.4844   | -0.186127   | 0.4846   | -0.34864       | 0.5498   | -0.351215      | 0.5519   | -0.087234      | 0.5504   | -0.089658      | 0.5659   |
| 面積二乗                 | -0.007525    | 0.0185   | 0.00000146   | 0.0000   | 0.00000165  | 0.0000   | 0.00000308     | 0.0000   | 0.0000031      | 0.0000   | 0.0000246      | 0.0004   | 0.000028       | 0.0004   |
| 2017年ダミー             | 374.6794***  | 39.8131  | 80.52322***  | 9.3110   | 84.61841*** | 11.0181  | 131.5345***    | 22.7651  | 131.2115***    | 23.4090  | 49.41616***    | 8.4143   | 52.10063***    | 15.2083  |
| 人口×2017年ダミー          | -28.73978*** | 5.3577   |              |          | -0.015913   | 0.0697   | -0.968662**    | 0.4197   | -0.96319**     | 0.4298   |                |          | -0.01024       | 0.0401   |
| 人口二乗×2017年ダミー        | 0.541023***  | 0.1409   |              |          | -0.0000755  | 0.0001   | 0.002606*      | 0.0015   | 0.002594*      | 0.0015   |                |          | 0.00000605     | 0.0000   |
| 合併ダミー                | -86.59297*   | 45.2978  | 6.9156       | 13.1358  | 5.925762    | 13.3985  | -5.039467      | 14.8090  |                |          | 5.8229         | 10.7992  | 6.204149       | 11.0328  |
| 新設ダミー                |              |          |              |          |             |          |                |          | -4.393885      | 18.3162  |                |          |                |          |
| 編入ダミー                |              |          |              |          |             |          |                |          | -5.608048      | 17.5924  |                |          |                |          |
| 決定係数                 | 0.7917       |          | 0.5347       |          | 0.5361      |          | 0.5405         |          | 0.5399         |          | 0.8655         |          | 0.8620         |          |
| サンプル数                | 1854         |          | 1628         |          | 1628        |          | 1464           |          | 1464           |          | 166            |          | 166            | 20       |

\*\*\* 1%有意, \*\* 5%有意, \* 10%有意.

## 実証結果の解釈

合併による歳出削減効果は、一時的であると考えられる。

都市規模が大きいほど、合併による歳出構造の変化は小さい。

→編入合併(大が小を編入)は、自治体規模への影響をほとんど与えていない。

町村では、合併による規模効果があるものの、人口減少による歳出拡大効果によって相殺されてしまう。

→結果として歳出拡大傾向＝生産効率の悪化

21

## 協調政策としての地域連携

合併問題は極端な協調政策であり、部分的効率性を排除してしまう。

地方公共サービスの効率性を改善する必要があり、部分的協調政策が求められている。

地域連携は、自治体間の部分的協調を意味しており、その範囲と負担方法は各自治体間で交渉する。中央政府の関与がなければ、「水平的協調政策」となるはずである。

22

## 地域連携の特徴

財政的自立性が高い自治体⇒連携が困難。

地域間でサービス内容が異なるならば、公共財供給の共同供給は効率性を改善し、財政健全化に貢献する。

自治体間の規模が異なるならば、水平的フリーライダー誘因が発生する。  
しかし、交渉により拒否できる。

結果として、連携成立は連携地域にとってパレート改善的である。

23

## 地域連携と機会主義的行動

機会主義的行動

水平的フリーライダー、リバイアサンの行動

地方自治体間規模の差異が大きい場合

交渉決裂の可能性が大きく連携成立は困難。

自発的連携が成立する地域はパレート改善。

連携地域と未連携地域で財政健全度に差異が発生する。

ただし、垂直的移転による連携誘導は非効率をもたらす。

24

## 地域連携の実証分析

### 菅原(2014)定住自立圏の実証分析

定住自立圏: 中心自治体とその周辺自治体との広域行政促進策。水平的地域連携の一つ。人口減少期における持続的な公共サービス供給の保証を目的とする。

特徴:

連携内容は選択的

周辺自治体のフリーライダー行動は交渉により拒否可能

25

## 定住自立圏における歳出削減効果の実証分析

### <目的と対象>

定住自立圏形成の歳出削減効果を、全国の市町村データを用いて分析する。

2007年、2014年の市町村データを用いる。

→定住自立圏実施前の2007年と実施後の2014年で、DID分析を用いて比較するため。

### <DID分析>

差と差の分析(Difference-in-differences)

→時間の経過とともに、形成圏域の歳出が未形成圏域と比べて、どう変化するのか分析する。

26

## 分析方法1（先行研究）

宮崎 毅(2006)

「市町村合併の歳出削減効果－合併トレンド変数による検出－」  
 1990年代の市町村合併の歳出削減効果を全国市町村パネル  
 データを用いて分析。

宮崎回帰の定住自立圏への応用分析。

27

## 推定モデル（宮崎回帰）

$$y_{it} = \beta_d d_i \tau_t + \beta_T Tr_{it} + \sum_{j=1}^8 \beta_j x_{j,it} + \beta_\tau \tau_t + c + \varepsilon_{it}$$

$$i = 1, \dots, N. \quad t = 2007, 2014$$

$Tr_{it}$  : 定住自立圏トレンド項

$$Tr_{it} = \begin{cases} 2014 - \text{形成した年} & \text{if } t\text{年に形成している市町村} \\ 0 & \text{if } t\text{年に形成していない市町村} \end{cases}$$

$d_i \tau_t$ : 定住自立圏ダミー変数

$\tau_t$ : 時間ダミー

$$d_i = \begin{cases} 1 & \text{if 形成済み市町村} \\ 0 & \text{if それ以外の市町村} \end{cases} \quad \tau_t = \begin{cases} 1 & \text{if } t = 2014 \\ 0 & \text{if } t = 2007 \end{cases}$$

28



## 分析対象

定住自立圏形成前の2007年と形成後の2014年の比較。

定住自立圏2014年までに定住自立圏形成地域の中心市と  
周辺町村

定住自立圏未実施の中心市とその周辺町村

ただし、未実施地域の周辺町村の特定化は  
菅原(2014)に従う。

29

## 被説明変数:一人当たり歳出( $y_{it}$ )

データ資料「市町村別決算状況調」2007、2014

歳出項目(8項目)

総務費、民生費、衛生費、農林水産費、商工費土木費、消防費、教育費

歳出細目(13細目)

総務管理費、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費保健衛生費、清掃  
費、農業費、土木管理費、道路橋りょう費、教育総務費、小学校費、中学  
校費、社会教育費

30



## 中心市と周辺町村

定住自立圏形成の中心市の平均人口は約10万人であった。そこで4つのパターンに分け分析する。

大規模中心市: 人口10万人以上の中心市と候補市

小規模中心市: 人口10万人以下の中心市と候補市

大規模中心市周辺町村: 大規模中心市の周辺町村

小規模中心市周辺町村: 小規模中心市の周辺町村

以下の分析結果では、有意な結果が得られた定住自立圏ダミー、経過年数、時間ダミーについて説明する。

33

## 大規模中心市推定結果

|          | 社会福祉費                 | 老人福祉費                 | 農業費                    | 道路橋りょう費             | 消防費                   | 小学校費                  | 中学校費                 |
|----------|-----------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 定住自立圏ダミー | -4.3222<br>(0.0927)*  | 2.5381<br>(0.0869)*   | 6.7173<br>(0.0002)***  | 5.9563<br>(0.0642)* | 4.7076<br>(0.0155)**  | 6.8319<br>(0.0265)**  | 3.3730<br>(0.0751)*  |
| 経過年数     | 1.6665<br>(0.0052)*** | -0.3811<br>(0.2634)   | -1.3820<br>(0.0009)*** | -1.0079<br>(0.1733) | -0.9451<br>(0.0346)** | -1.5565<br>(0.0282)** | -0.4664<br>(0.2843)  |
| 時間ダミー    | 9.7903<br>(0.0000)*** | 3.8228<br>(0.0000)*** | -0.6405<br>(0.3985)    | -1.8906<br>(0.1653) | 1.4457<br>(0.0785)*   | 3.9497<br>(0.0026)*** | 1.8728<br>(0.0202)** |
| 決定係数     | 0.7283                | 0.8114                | 0.4570                 | 0.2720              | 0.3308                | 0.1711                | 0.2132               |
| サンプル数    | 197                   | 197                   | 197                    | 197                 | 197                   | 197                   | 197                  |

※上段は係数、下段はP値を表す。

※\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

34

## 小規模中心市推定結果

|          | 民生費                  | 土木管理費                 |
|----------|----------------------|-----------------------|
| 定住自立圏ダミー | -37.9383<br>(0.2695) | -7.9072<br>(0.0373)** |
| 経過年数     | 15.0688<br>(0.0738)* | 2.0368<br>(0.0283)**  |
| 時間ダミー    | 68.1057<br>(0.0511)* | -2.7537<br>(0.4709)   |
| 決定係数     | 0.2588               | 0.1813                |
| サンプル数    | 167                  | 167                   |

※上段は係数、下段はP値を表す。  
 ※\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

35

## 大規模中心市周辺町村推定結果

|          | 社会福祉費                  | 児童福祉費                  | 消防費                   |
|----------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 定住自立圏ダミー | -3.2755<br>(0.4686)    | 10.8603<br>(0.0104)**  | 1.3629<br>(0.7677)    |
| 経過年数     | 1.7580<br>(0.0635)*    | -2.1228<br>(0.0167)**  | 1.5942<br>(0.0992)*   |
| 時間ダミー    | 11.5860<br>(0.0000)*** | 20.3503<br>(0.0000)*** | 4.4394<br>(0.0043)*** |
| 決定係数     | 0.5825                 | 0.3715                 | 0.4494                |
| サンプル数    | 648                    | 648                    | 648                   |

※上段は係数、下段はP値を表す。  
 ※\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

36

## 小規模中心市周辺町村推定結果

|          | 社会福祉費                  | 商工費                     | 道路橋りょう費                | 消防費                   | 教育費                    | 教育総務費                | 社会教育費                 |
|----------|------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|
| 定住自立圏ダミー | 22.9331<br>(0.0011)*** | 42.9109<br>(0.0000)***  | 38.3350<br>(0.0118)**  | 14.6666<br>(0.0927)*  | 46.0743<br>(0.0242)**  | 8.6385<br>(0.0734)*  | 19.0944<br>(0.0172)** |
| 経過年数     | -5.4975<br>(0.0018)*** | -10.5702<br>(0.0000)*** | -9.0192<br>(0.0180)**  | -1.3526<br>(0.5355)   | -10.7256<br>(0.0362)** | -1.7134<br>(0.1561)  | -4.2118<br>(0.0358)** |
| 時間ダミー    | 15.6813<br>(0.0000)*** | 5.6305<br>(0.0170)**    | 17.0385<br>(0.0001)*** | 6.8201<br>(0.0034)*** | 26.7231<br>(0.0000)*** | 3.2853<br>(0.0136)** | 3.3620<br>(0.1272)    |
| 決定係数     | 0.5316                 | 0.3645                  | 0.3319                 | 0.4530                | 0.3468                 | 0.3752               | 0.1148                |
| サンプル数    | 502                    | 502                     | 502                    | 501                   | 502                    | 502                  | 502                   |

※上段は係数、下段はP値を表す。

※\*は10%有意、\*\*は5%有意、\*\*\*は1%有意を表す。

37

## 表5推定結果(歳出効果)

|                             | 民生費 | 社会福祉費 | 老人福祉費 | 児童福祉費 | 農業費 | 商工費 | 土木管理費 | 道路橋りょう費 | 消防費 | 教育費 | 教育総務費 | 小学校費 | 中学校費 | 社会教育費 |
|-----------------------------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-------|------|------|-------|
| $\beta_d$                   | -   | +     |       | +     |     |     |       | +       | +   |     |       | +    | +    |       |
| $\beta_T Tr_{it}$           | +   | -     |       | -     |     |     |       | -       | -   |     |       | -    | -    |       |
| $\beta_d + \beta_T Tr_{it}$ | +   | +     |       | -     |     |     |       | -       | -   |     |       | -    | +    |       |
| $\beta_d$                   | -   |       |       |       |     |     | -     |         |     |     |       |      |      |       |
| $\beta_T Tr_{it}$           | +   |       |       |       |     |     | +     |         |     |     |       |      |      |       |
| $\beta_d + \beta_T Tr_{it}$ | +   |       |       |       |     |     | +     |         |     |     |       |      |      |       |
| $\beta_d$                   |     | -     |       | +     |     |     |       |         | +   |     |       |      |      |       |
| $\beta_T Tr_{it}$           |     | +     |       | -     |     |     |       |         | +   |     |       |      |      |       |
| $\beta_d + \beta_T Tr_{it}$ |     | +     |       | -     |     |     |       |         | +   |     |       |      |      |       |
| $\beta_d$                   | +   |       |       |       |     | +   |       | +       | +   | +   | +     |      |      | +     |
| $\beta_T Tr_{it}$           | -   |       |       |       |     | -   |       | -       | -   | -   | -     |      |      | -     |
| $\beta_d + \beta_T Tr_{it}$ | -   |       |       |       |     | -   |       | -       | +   | -   | -     |      |      | -     |

※上から大規模中心市、小規模中心市、大規模中心市周辺町村、小規模中心市周辺町村の結果である。

38

## 推定結果の解釈

1. 中心市への効果はその規模によって異なる。
2. 小規模中心市の削減効果は小さい。
3. 大規模中心市は、削減と増加の混在。
4. 小規模中心市の周辺町村の削減効果は広範囲である。
5. 大規模中心市の町村の削減効果はほとんどない。

39

## 推定結果の解釈(2)

1. 小規模中心市の周辺町村は中心市からのスピル・オーバーを享受している。
2. 小規模中心市の歳出に大きな変化がないので、中心市の供給効率は改善している可能性がある。
3. 大規模中心市とその周辺町村の歳出削減効果は限定的であるので、小規模定住自立圏とは異なる行動様式の可能性がある。

40

## 定住自立圏の長期的効果

短期的には、費用抑制効果が観察された。

この抑制効果が一時的もしくは長期的に継続されるかを検証する。

比較年度：2002年と2017年のDID分析

被説明変数：一人当たり歳出

説明変数：人口、人口二乗、面積、面積二乗、  
2017年ダミー、定住自立圏ダミー

41

## 定住自立圏の長期的効果

|                      | 周辺町村         |           | 周辺町村         |           | 中心市         |          | 中心市         |          |
|----------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------|----------|-------------|----------|
|                      | 係数           | 標準誤差      | 係数           | 標準誤差      | 係数          | 標準誤差     | 係数          | 標準誤差     |
| 定数項                  | 3985.4430    | 3261.5060 | 3890.293     | 3240.5240 | 782.5640**  | 389.0724 | 689.8268*   | 399.5291 |
| 人口（千人）               | -156.5225*** | 27.8642   | -143.1856*** | 28.2732   | -2.662610** | 1.0683   | -2.464117   | 1.5568   |
| 人口二乗                 | 2.548879***  | 0.5624    | 2.173087***  | 0.6216    | 0.000786*   | 0.0005   | 0.001256    | 0.0023   |
| 面積（km <sup>2</sup> ） | 4.89512      | 32.1233   | 4.171067     | 31.9162   | 0.06881     | 1.2585   | -0.099204   | 1.2697   |
| 面積二乗                 | -0.037783    | 0.0540    | -0.035788    | 0.0537    | 9.71E-05    | 0.0011   | 0.000395    | 0.0012   |
| 2017年ダミー             | 45.01039     | 33.8097   | 186.6731**   | 60.9580   | 79.49394*** | 13.5365  | 95.97712*** | 25.8218  |
| 人口×2017年ダミー          |              |           | -16.37219**  | 7.6280    |             |          | -0.0841     | 0.1775   |
| 人口二乗×2017年ダミー        |              |           | 0.301123     | 0.2119    |             |          | 0.0000      | 0.0003   |
| 定住自立圏ダミー             | 33.8895      | 41.0036   | 10.20617     | 41.5365   | -0.0975     | 22.8459  | -3.6007     | 23.0902  |
| 決定係数                 | 0.7835       |           | 0.7864       |           | 0.5870      |          | 0.5855      |          |
| サンプル数                | 1062         |           | 1062         |           | 363         |          | 363         |          |

\*\*\* 1%有意, \*\* 5%有意, \* 10%有意.

42

## 推定結果の解釈

2002年から2017年にかけて、町村の費用拡大傾向は中心市よりも大きい。

町村において、構造変化がみられる。

中心市では、歳出構造の変化は検証されなかった。

定住自立圏による費用抑制効果について、長期的には検証されなかった。この結果は、合併の長期効果の推定と同様の結果となっている。

43

## 合併と定住自立圏に対する評価

1. 合併や定住自立圏の歳出削減効果は、一時的かつ部分的である。  
そもそも費用削減効果は、地域連携の目的ではない。
2. 大規模都市の構造は大きく変化していないが、町村は長期的に歳出拡大傾向にある。
3. 持続可能性の観点から、都市の合併及び定住自立圏の形成は、その費用構造を変化させずに実行されてる。
4. 他方、合併の有無にかかわらず、町村の支出拡大傾向はその持続可能性を困難にしている。特に小規模町村では、その傾向が強い。<sup>44</sup>



## 残された課題

- 1 合併や連携の動機についての追加的検討  
短期的、あるいは長期的視点によるのか？
- 2 未合併・未連携自治体の持続可能性  
人口減少期における「地域消滅」の可能性から合併・連携  
以外の「再分配的政策」の必要性。
- 3 上位自治体との連携問題  
水平的連携が自発的であるため、そこから排除された  
自治体への上位自治体による救済的連携の有効性。

45

## まとめ

- 1 地方自治体の機会主義的行動は、合併・地域連携の効率性を悪化させる。
- 2 垂直的移転は合併・連携による効率性改善効果を阻害する可能性がある。
- 3 効率性以外の政策目標のための誘導策は効率性とのトレード・オフを発生させる。
- 4 さらなる実証分析が期待される。

46

## 参考文献

- ・ 國崎稔・田平正典「地方公共サービスについての規模の経済・不経済:トランスログ型費用関数による推計」、『桃山学院大学経済経営論集』第34巻第1号, 27-43.
- ・ 塩津ゆりか・原田禎雄・伊多波良雄(2001)「市町村合併の実証研究」『会計検査研究』No.24, 65-86.
- ・ 菅原宏太(2014)「地域間協調行動の実証分析—繰返しゲームからみた定住自立圏形成—」日本地方財政学会編『政令指定都市・震災復興都市財政の現状と課題』79-101.
- ・ 菅原宏太・國崎稔(2006)「財政競争の実証分析—日本の都道府県のケース」『愛知大学経済論集』第171号, 1-29.
- ・ 菅原宏太・國崎稔・大島考介(2011)「水平的財政競争と部分的地域間協調」日本地方財政学会編『地方財政の理論的進展と地方消費税』37-61.
- ・ 鷺見英司(2016)「地方財政健全化法による地方自治体の効率化に関する実証分析」日本地方財政学会編『自治体政策の課題と展望』31-54.
- ・ 中澤克佳(2015)「自治体合併のサバイバル分析」『公共選択』第63巻, 90-104.
- ・ 中村匡克(2015)「規模に応じた市町村の役割分担の再検討—合併協議会から合併成立過程の検証」『公共選択』第63巻, 105-121.
- ・ 中村和之・國崎稔(1994)「地方公共サービスの生産効率性」『富大経済論集』, 第40巻第2号, 305-325
- ・ 林亮輔(2013)「市町村合併による財政活動の効率化—合併パターンを考慮した実証分析—」『会計検査研究』No.47, 27-37.
- ・ 広田啓朗・湯之上英雄(2011)「平成の大合併による市町村議会費への影響」日本地方財政学会編『地方財政の理論的進展と地方消費税』62-84.
- ・ 宮崎毅(2006)「市町村合併の歳出削減効果—合併トレンド変数による検出—」日本財政学会編『財政研究』第2巻, 145-160.
- ・ 宮下量久・中澤克佳(2009)「市町村の合意形成コストの実証分析」日本財政学会編『財政研究』第5巻254-275.
- ・ 宮下量久・中澤克佳(2014)「合併自治体における地方債発行の実証分析」日本財政学会編『「社会保障・税一体改革」後の日本財政—財政研究第10巻』242-258.
- ・ 山下耕治(2011)「未合併団体の財政行動に関する実証分析—合併特例法の政策評価」『日本経済研究』No.65, 43-64.
- ・ 山下耕治(2015)「市町村合併の歳出効果:合併方式, 合併規模, 合併時期の影響」『公共選択』第63号122-135.

47

## 参考文献(英文)

- ・ Brennan, G. and J. Buchanan (1980) *The Power to Tax*, Cambridge University Press, New York.
- ・ Brasington, D. (1999) Joint provision of public goods: the consolidation of school districts, *Journal of Public Economics*, 73, 373-393.
- ・ Gordon, N. and B. Knight (2008) The effects of school district consolidation on educational cost and quality, *Public Finance review*, 36, 408-430.
- ・ Gordon, N. and B. Knight(2009) A spatial merger estimator with an application to school district consolidation, *Journal of Public Economics*, 93, 752-765.
- ・ Hinnerich, B. (2009) Do merging local government free ride on the counterparts when facing boundary reform, *Journal of Public Economics*, 93, 721-728.
- ・ Inman, R. and D. Rubinfeld (1997) Rethinking federalism, *Journal of Economic Perspectives*, 11(4), 43-64.
- ・ Jordahl, H. and C. Liang (2010) Merged municipalities, higher debt: free-riding and the common pool problem in politics, *Public Choice*, 143, 157-172.
- ・ Mazza, I. and F. Winden (2002) Does centralization increase the size of government?, *International Tax and Public Finance*, 9, 379-389.
- ・ Nakazawa, N. (2015) Amalgamation, free-rider behavior, and regulation, *International Tax and Public Finance*, online.
- ・ Oates, W. (2005) Toward a second-generation theory of fiscal federalism, *International Tax and Public Finance*, 12, 349-373.
- ・ Qian, Y. and B. Weingast (1997) Federalism as a commitment to preserving market incentives, *Journal of Economic Perspectives*, 11(4), 83-92.
- ・ Reingewertz, Y. (2012) Do municipal amalgamation work? evidence from municipalities in Israel, *Journal of Urban Economics*, 72, 240-251.

48

# 個人所得税での税額控除制度の活用： アメリカ・オーストラリア制度比較からのレッスン

成城大学  
花井清人

第2回基本問題研究会報告（堀場座長）  
於 総務省  
令和3年11月19日（金）

1

## はじめに

- 我が国の経済財政運営では、今日、税・社会保障の一体化、働き方改革などを進めることを通して経済の活性化や生産性の向上を図ることが求められている。そこでは租税体系の見直しにおいて個人所得税が果たすべき機能の回復や制度の効率的運営などが期待されている。
- 課題：所得控除の複雑化、課税ベースの侵食、財源調達および分配機能、税制と社会保障制度との連携、時代に合った税務行政の構築など**日本の所得税制度は多くの課題を抱えたままになっている。**

**報告の目的：**ポストコロナを見据えた個人所得税制度を通じる**効率的再分配制度のあり方**を、税額控除制度を積極的に活用している米・豪の制度比較を通じて模索し、**日本の所得税・住民税改革へのレッスン**を探る。

2

# 個人所得税のおおまかな計算方法と税額控除

## 課税ベース

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 個人所得税額} &= \left[ (\text{収入} - \text{必要経費}) - \text{(人的) 所得控除} \right] \\ &\quad \times \text{超過累進税率の適用} - \text{税額控除} \end{aligned}$$

10種類の所得を踏まえた上での所得税計算の仕組みのイメージについては、財務省ホームページ「所得税計算の仕組み（イメージ）」（[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/income/024.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/024.pdf)）を参照。

3

## 税額控除制度とは

- 納税者が税法上の要件を満たしている場合、通常の方法で算定された納税総額から、一定額を差し引くことにより、租税制度を通じて人々にインセンティブをもたらす様々な経済的社会的な政策目的を実現する制度のことをいう。税額控除制度は多くの国で所得税、法人税など租税特別措置法等により定められている。
- わが国の所得税においても、住宅に対する税額控除（住宅ローン減税）や外国税額控除などが知られている。
- 報告では、家族・所得政策としての個人所得税での税額控除制度に焦点を当て、まずは**アメリカ**の個人所得税での税額控除制度の活用および時系列的に見た制度拡張の要因・背景などを検討する。ここではアメリカ同様に税額控除制度を活用して個人所得税での政策展開を行っている**オーストラリア**の制度を検討し、比較制度分析の視点からわが国所得税で税額所得税制度の活用の可能性、残された課題について考察を行う。また、国と地方という視点からは、アメリカでは個人所得を課税ベースとする州税が存在し、連邦・州・地方によって税額控除制度が活用されてきたが、そこでの課題さらにはオーストラリア政府間財政関係との比較を行うことで、個人住民税での税額控除の可能性の是非などについても検討を行う。

4

# 報告のねらい

- ・報告では特に、税額控除制度を活用した諸外国(米・豪に焦点)での低所得者への**勤労促進および所得保障政策(家族政策)のレッスン**および**残された課題**について検討を行う(日本の歳出を通じる給付および所得控除制度が担っている役割を両国では税額控除制度等を活用することでどう税・社会保障の一体化を図っているか等を検討する。)
  - アメリカでの給付付き勤労所得税額控除(EITC)制度、児童税額控除(CTC)制度、オーストラリアでのタックスオフセット(LITOおよびLMITO)制度などに焦点を当てて
  - 制度の経済的意義(雇用促進インセンティブ、再分配効果など)
  - 制度インフラとしての**電子化・確定申告(申告納税制度)促進の必要性**
  - 近年の改革の取り組みと**残された課題:アメリカでの“制度拡大”、“複雑化”**→オーストラリアのタックスオフセット制度では同様なことは生じないのか?そこでの個人所得税制度や福祉制度での工夫や課題は?政府間では?
  - 日本の個人所得税制度改革での人的所得控除制度から税額控除制度さらには給付付き勤労所得税額控除制度導入の可能性 米豪諸制度からのレッスン等を明らかにする。

5

## I 日本の所得税での人的所得控除の課題

なぜ日本で税額控除制度(さらには給付付き勤労所得税額控除制度等)の導入を考える必要があるのか:現行の人的所得控除制度に基づく所得税の再分配政策での効果の有効性・効率性・税務行政上での課題の存在

**水平的公平の実現できていない。**

アドホックな所得控除の適用により、課税ベースの浸食が見られる他、控除制度でのターゲティングが絞り切れていない。

**垂直的公平実現にあたっての課題**

累進課税の下で、所得控除により課税ベースから一律的に免除を行うことは、高所得者に有利(逆進的)な制度になってしまう。

**効率性・税務行政上での課題(簡素性の課題)**

複雑な所得控除制度は労働供給の意思決定のゆがみをもたらすほか、税務行政の面でも非効率をもたらす。

**税と社会保障の一体改革の視点からも、**

税を支払っていない人は所得控除制度の恩恵を受けることができない。

支出を通じる再分配政策と税を通じる再分配政策が一環した形でマネージできていない。**(縦割り行政の弊害)**

さらに、税制を通じる再分配政策と支出を通じる再分配政策それぞれ独立して再分配政策運用を行っている。

➡ 給付(租税還付)と税額控除をセットに制度運用を行うことにより、政策が届かない課税最低限以下の人たちへのケアが行き届くほか、財政全体で一体化した形で再分配政策機能の充実を図ることができる。

このほか、税制を通じて経済危機への政策対応を図ることができる。

また、税額控除を活用するためには、国と地方の間でも運営面での税務行政を電子化を進めること(国民と行政の効率的な対話)が必要となる。

6



## II-① アメリカ連邦所得税での家族・所得政策としての税額控除制度

### ・アメリカ連邦所得税での税額控除制度の特徴

労働促進・所得保障政策、家族政策の手段としての給付付き勤労所得税額控除（EITC）制度、児童税額控除（CTC）制度

### ・制度拡張の背景：政治的リーダーシップ、危機への対応策として

### ・州・地方によるEITC/CTC制度の活用

7

## アメリカでも個人所得税制度での税額控除の活用

- ・アメリカでも個人所得税において、**家族・所得政策**として「勤労所得税額控除、児童税額控除、障がい者への税額控除、養育費への税額控除」が、それ以外にも**諸経済政策手段**として「養子縁組みに係わる費用への税額控除、低所得者向け住宅ローン控除、高等教育促進を目指したホープ奨学金、生涯学習税額控除、退職勘定への拠出金への控除、電気自動車税額控除、エネルギー効率の向上を目指した税額控除、年金支給を受けている人を対象とする健康保険税額控除」、さらには国際的な二重課税を調整する目的で「**外国税額控除**」など多くの税額控除項目が存在し、積極的に税額控除制度を活用している（IRS ホームページ「Credits and Deductions for Individuals」より）。<https://www.irs.gov/credits-deductions-for-individuals>

8

【家族・扶養対象者のいる世帯のための税額控除 Family and Dependent Credits】

- Advance Child Tax Credit Payments
- **Child Tax Credit (CTC)** and Credit for Other Dependents
- Recovery Rebate Credit

• **Earned Income Tax Credit (EITC)**

- Child and Dependent Care Credit
- Adoption Credit
- Credit for the Elderly or Disabled

【所得補償・貯蓄関連の税額控除 Income and Savings Credits】

- Saver's Credit
- Foreign Tax Credit
- Excess Social Security and RRTA Tax Withheld
- Credit for Tax on Undistributed Capital Gain
- Nonrefundable Credit for Prior Year Minimum Tax

【住居関連の税額控除 Homeowner Credits】

- Residential Energy Efficient Property Credit
- Plug-in Electric Drive Vehicle Credit at a Glance

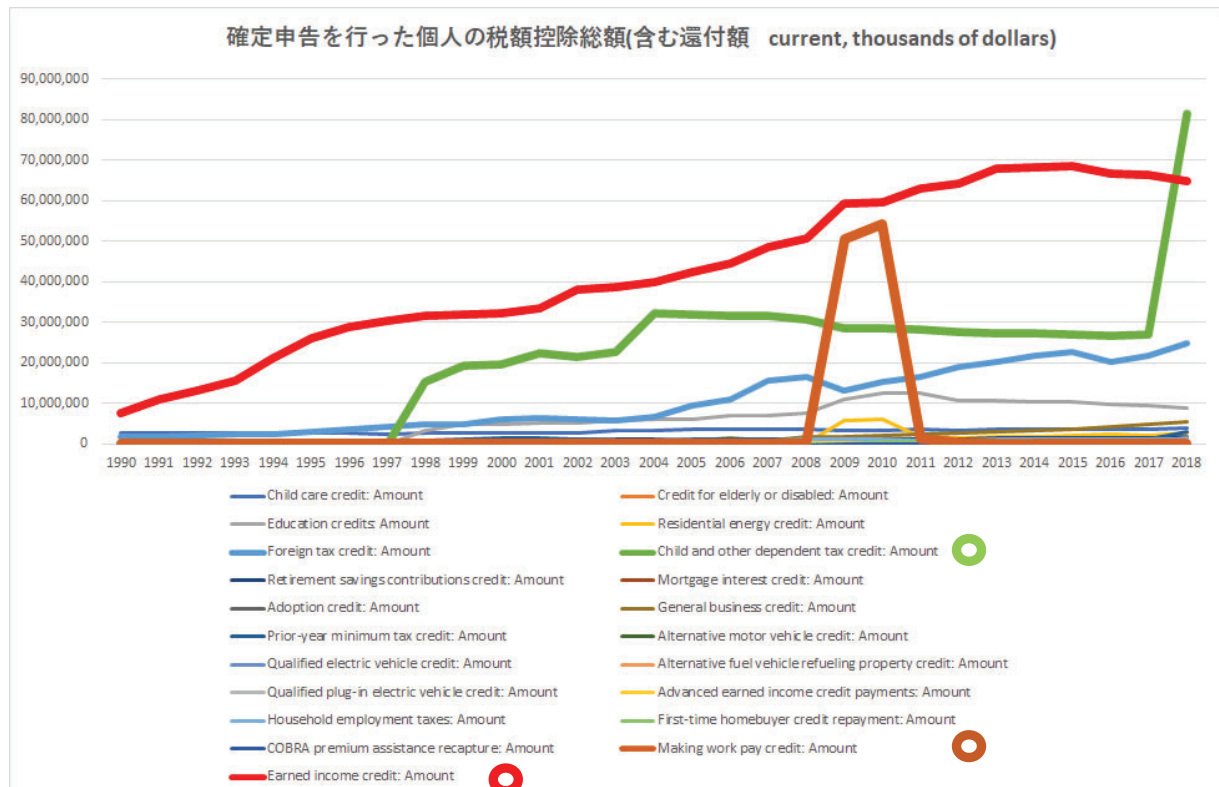
【医療保険・教育促進目的の税額控除 Health Care Credits】

- Premium Tax Credit (Affordable Care Act)
- Health Coverage Tax Credit
- American Opportunity Credit and Lifetime Learning Credit

アメリカ連邦所得税での税額控除諸項目  
(IRS HP より)

<https://www.irs.gov/credits-deductions-for-individuals>

9



データ: IRS, *Statistics of Income Division, Publication 1304*, September 2020 データに基づき筆者作成<sup>10</sup>

# 給付付き勤労所得税額控除（EITC）制度

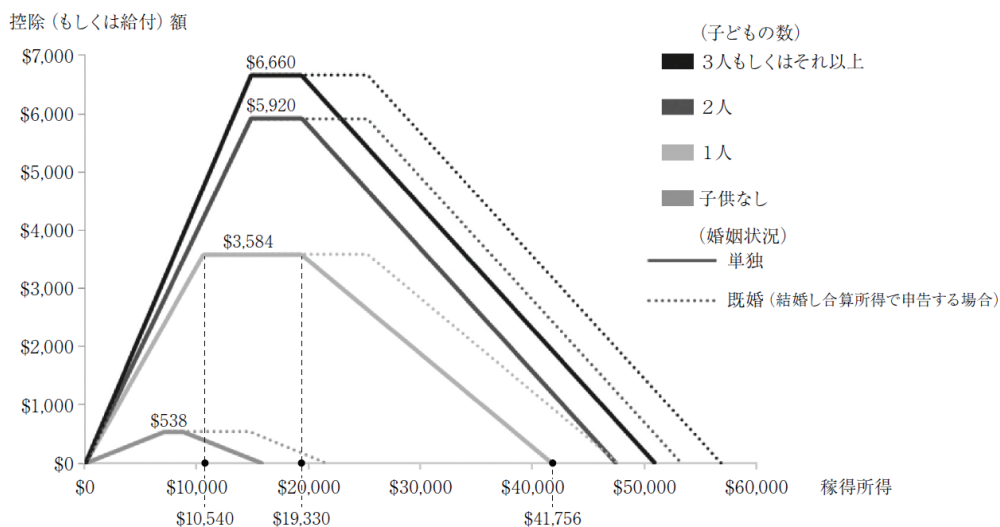
## EITC制度の生い立ち

- 1975年に制度がスタートし、今日まで続いている。1997年からはEITC制度と合わせてCTC制度も設立されることになり、税額控除（**給付付き**）を活用した低所得者への労働促進（work bonusの提供）、所得保障政策として機能している。
- アイデアとしては「負の所得税」制度を原点とし、税と給付移転が一体化した形で制度が構築されている。
- 制度は設立当初の目的は、雇用促進（労働環境の改善や雇用の確保、失業率の改善など）が目指されていたが、制度の継続と共に、貧困対策が（再分配目的）や経済政策の手段としての利用などが重視されるようになる。

11

## アメリカEITC制度の概要

図1 受給資格のある子どもの数、婚姻状況、所得水準に基づく EITC 支払い額



出所：Congressional Research Service (2020) による（筆者による日本語翻訳および一部記入）。

花井清人「個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性」  
成城大学『経済研究』第231号 2021年  
1月 333頁 より

12



# EITC制度で配慮される諸側面

- 家族の属性（子供の数）等への配慮【適用要件：稼得所得およびその水準に関する条件、居住条件、申告者との関係、居住地、年齢要件などに関する条件、年齢条件、過去の申請却下経験等に関する条件、社会保険番号(SSN)保有者であること等】

## 制度変更につながる諸側面

- 適用条件の見直し：子女のある無し、子供の数、婚姻状況といった家族のあり方
- 最大控除額
- 適用所得範囲（phase-in, flat, phase-outの閾値）
- 還付率、控除削減率 等

13

## 税と移転制度を一体化：EITCのメリット、ディメリット

### メリット

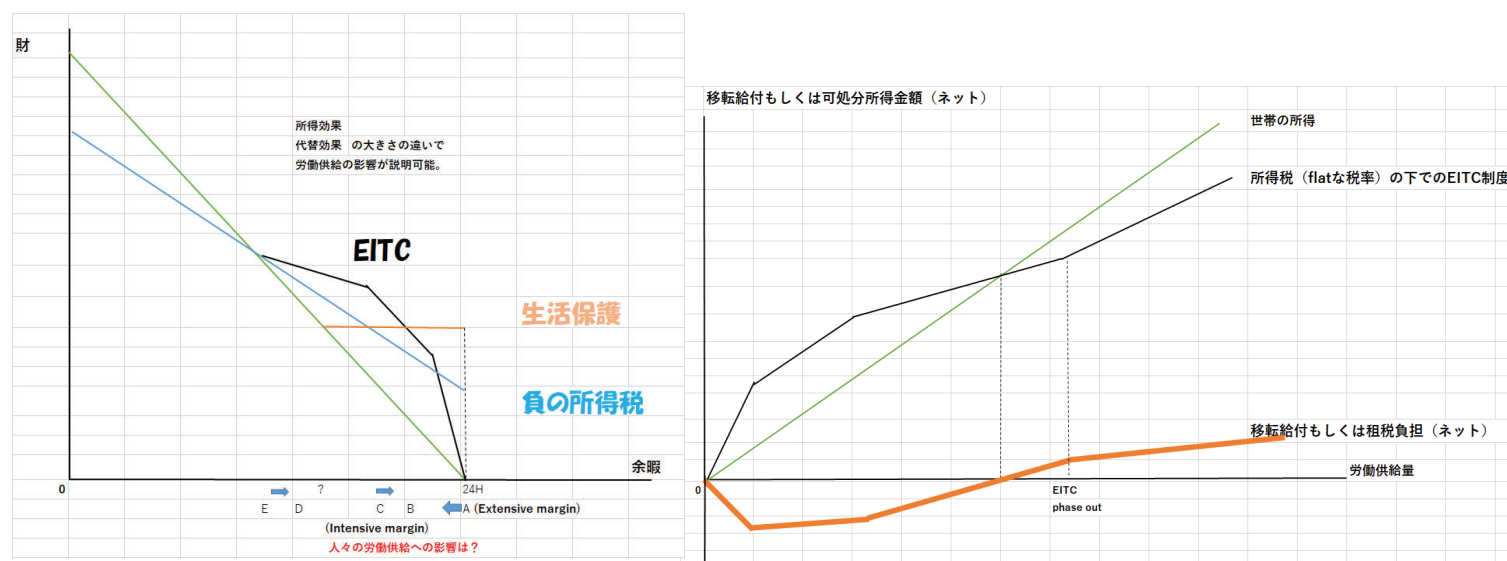
- ターゲットを絞った形で**労働インセンティブ**を提供することができる。
- **効率的（自動的）に再分配政策**を講じることができる
  - スティグマが生まれにくい
  - 申請制度の複雑性など税務行政の効率性が活用できる

### ディメリット

- **Fraudの問題**
- **即時性**がない（個人所得税の確定申告は年に1度のため） など

14

## EITC制度の経済効果：労働供給への効果に着目して



15

## EITC制度の経済効果に関する実証分析 (労働促進効果を巡って)

アメリカでは約25年間にわたる研究成果の蓄積がある。

Hotz and Scholz (2001), Eissa and Hoynes(2006), Nichols and Rothstein(2015)等によるレビュー論文

分析手法： 実証研究の多くはDIDアプローチを利用、一部structural approachなどもとられている。

- シングルマザーの労働参加促進効果が大きい (extensive margin)。
- 夫婦世帯への労働効果は負の効果がみられる。
- 労働時間の増加・延長といった点 (intensive margin) ではあまり効果ない、断定できないといった形で一致した結論が得られていない。

16

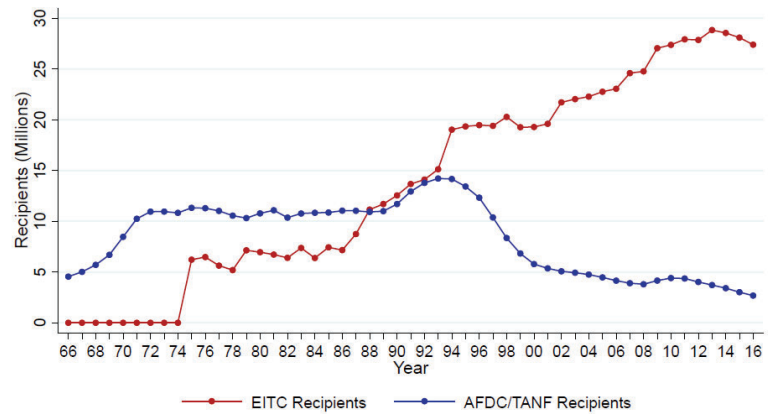
# 近年のNBER論文（実証研究に関して）

Henrik Kleven (2020)

労働促進効果に関して

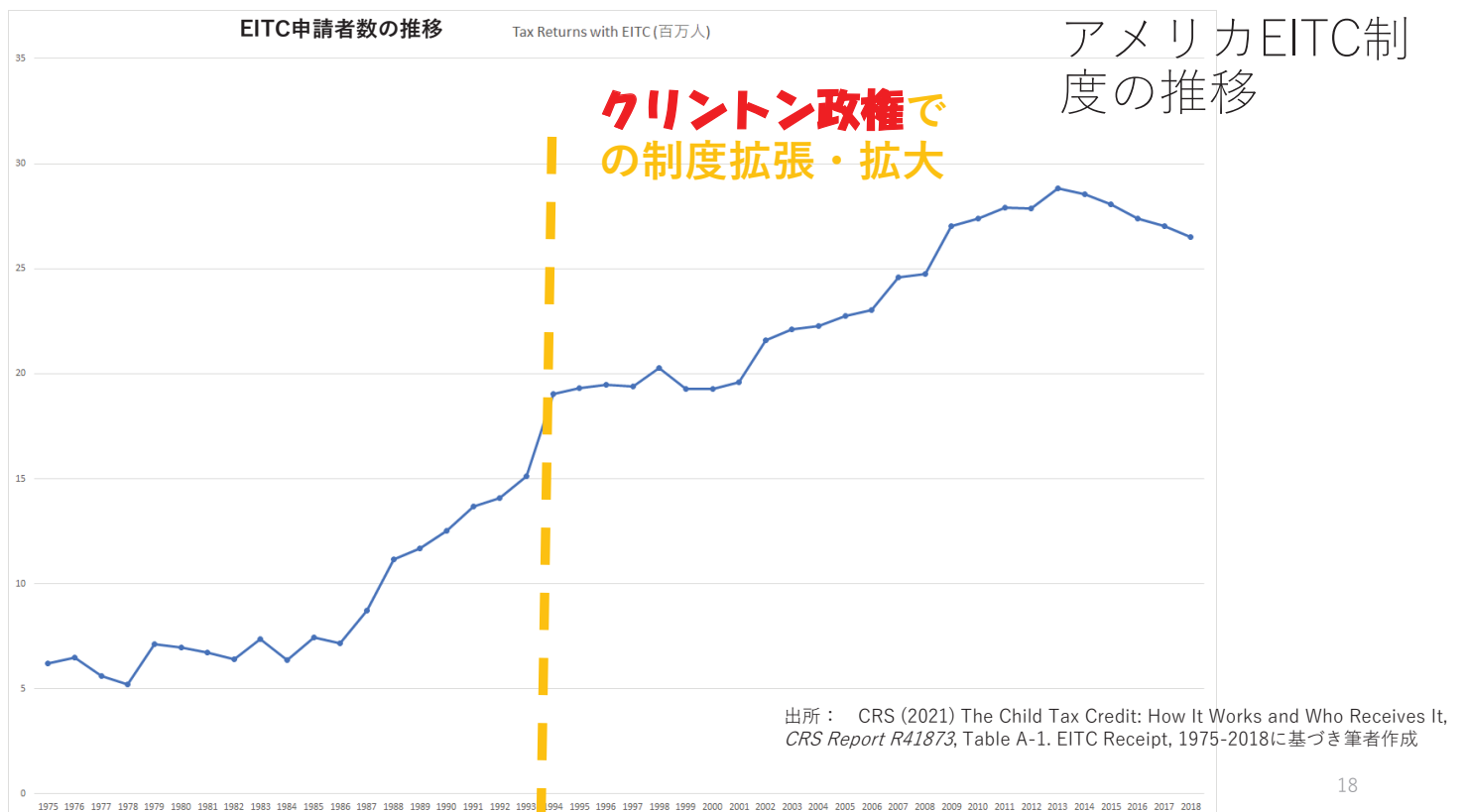
- 1990年代の雇用の増加は顕著にみられるが、必ずしもそれはEITC制度の拡張と結びついているのではなく、福祉改革の実施や当時のマクロ経済での好況に由来する面が大きい。既存のextensive marginでの労働促進効果に疑問を投げかけている。

FIGURE 1: LONG-RUN EVOLUTION OF EITC AND CASH WELFARE

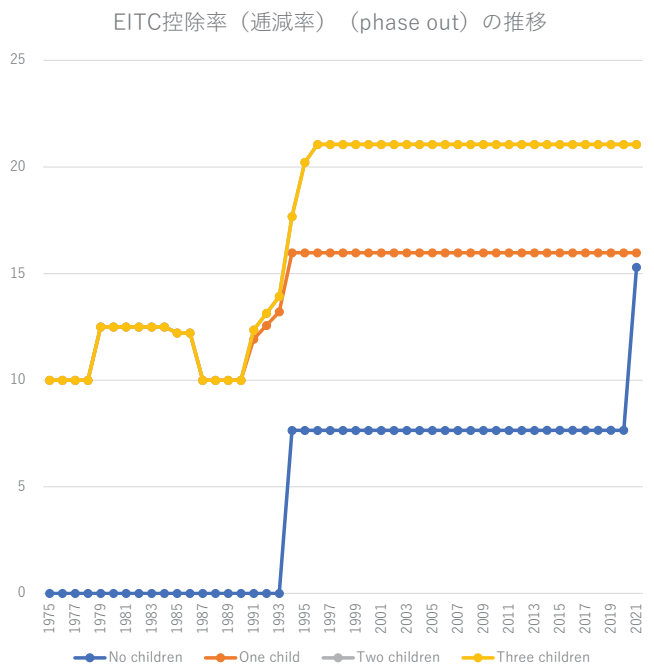
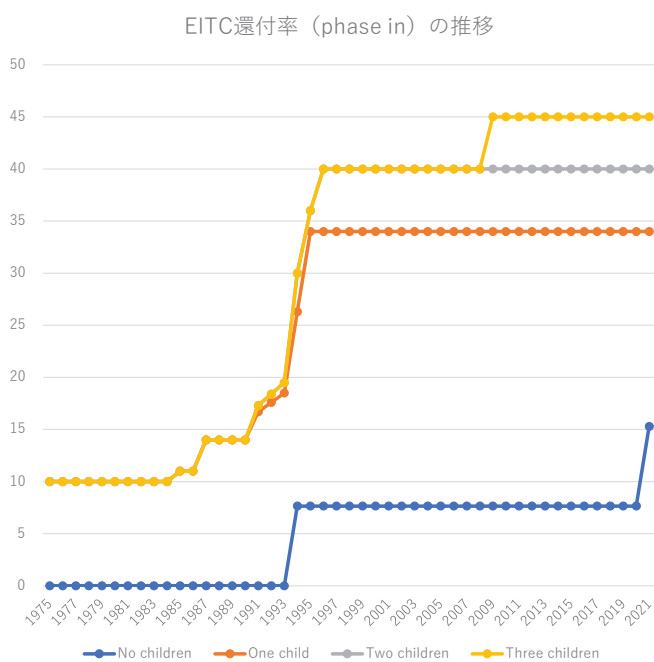
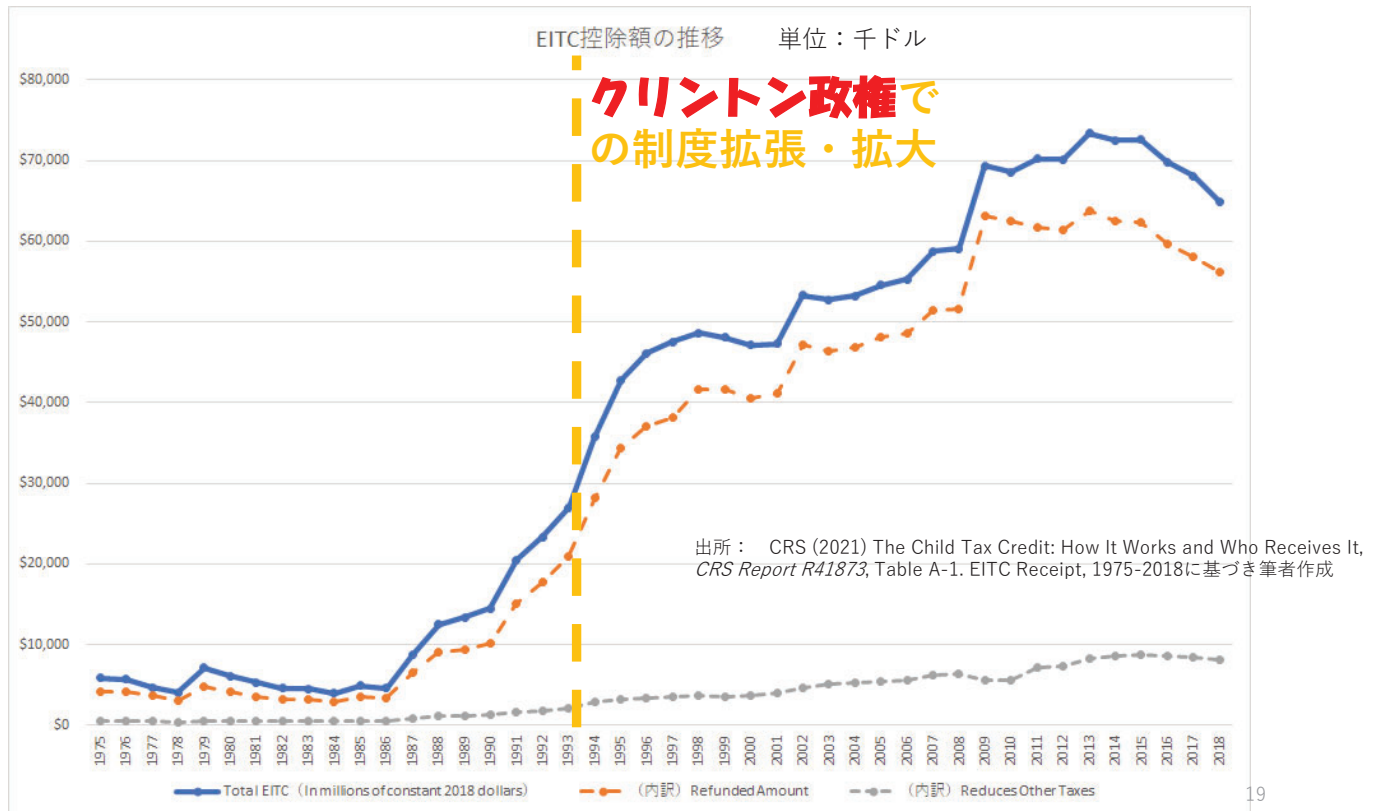


出所： Henrik Kleven (2020) 50頁より。

17

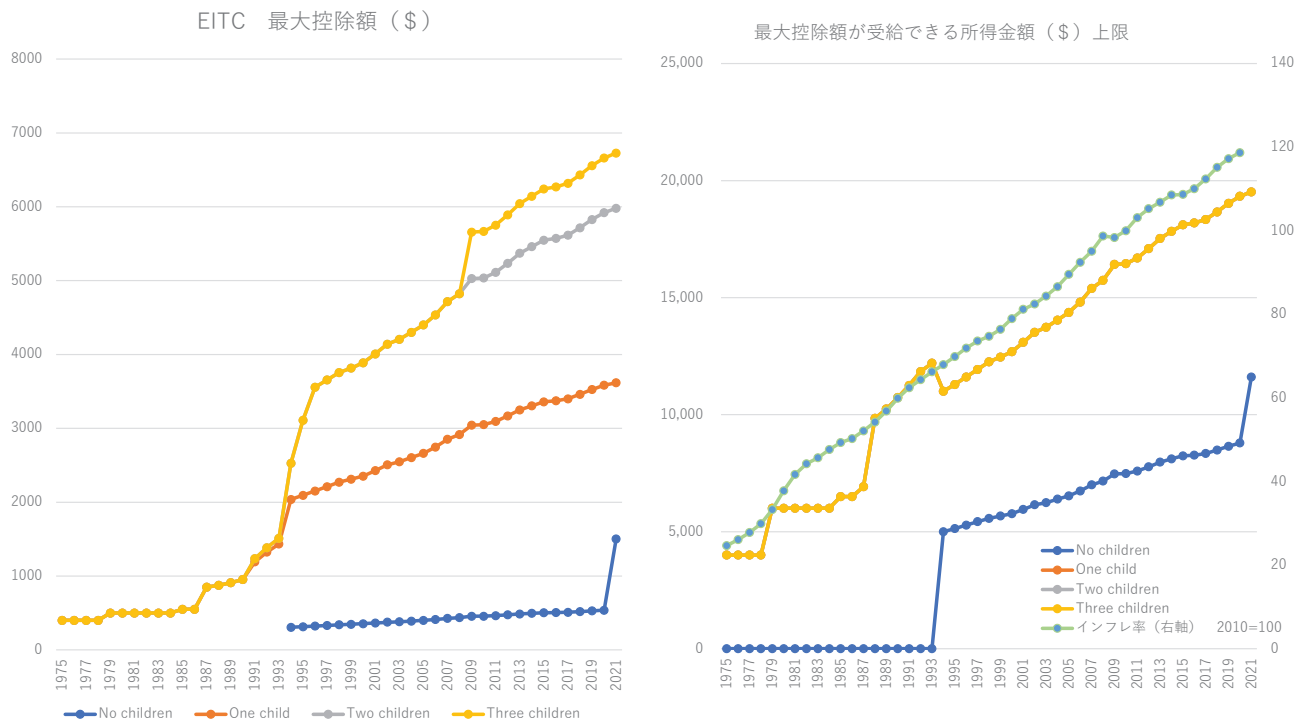


18



出所： TCPホームページ EITC Parameters 1975 to 2021 データより筆者作成  
<https://www.taxpolicycenter.org/statistics/eitc-parameters>

20



出所： TCPホームページ EITC Parameters 1975 to 2021 データより筆者作成  
<https://www.taxpolicycenter.org/statistics/eitc-parameters>

21

## アメリカでの児童税額控除CTC制度 (2020年度)

- CTC制度には、EITC制度と同様、所得水準に応じて控除額に逦増・定額・逦減の部分が設けられている。
- 制度の適用要件：子女の年齢条件（17歳以下）、子女に関する扶養条件、子女は合衆国国民もしくは合衆国国籍を有すること、子女に関する居住条件、申告者の稼得水準に関する条件（\$2,500以上の勤労所得があり、一定水準以下の所得MAGI 以下のものが対象となる）、申請者は納税者番号TINを有すること等がある。
- CTC控除額は確定申告において支払うべき所得税額から控除される。最大税額控除額は\$2,000である。
- 税額控除額で引ききれない分については還付額は最大\$1,400まで認められる。この還付金額については **Additional Child Tax Credit** と呼ばれる。

### 制度変更につながる諸側面

- 制度適用条件の見直し：子供の数、婚姻状況、子女の年齢といった家族のあり方
- 最大税額控除額
- 税額控除の還付可能性及び還付可能最大金額
- 還付給付がスタートする最低稼得所得（refundability threshold）：この所得を超えた稼得に一定割合（還付率）を乗じた金額が還付される。
- 還付率、控除削減率
- 適用所得範囲（phase-in, flat, phase-outの閾値）
- 還付のあり方やタイミング 等

ここでの議論はCRS (2020, 2021)、LaJoie (2020) 等を参考にしている。

22

# 児童税額控除**CTC**制度の変遷

- 児童税額控除は1997年の納税者救済法（PL 105から34）の一部として制定された。
- 1998年に制度の運用開始となり、設立当初の控除額は**還付を認めない**形で受給資格のある子供1人あたり500ドルであった。
- EITC制度に比べてCTC制度は中所得層以上の高中所得世帯の層に有利となる控除額提供が行われてきた。
- 2001のEGTRRA（ブッシュ政権）は控除額を子供1人あたり1,000ドルに引き上げられ、税額控除の余った分については部分的に**還付可能**にした。
- 2009年の緊急経済安定化法（EESA：ブッシュ政権）では受給条件の緩和が行われたほか、**控除金額の更なる引き上げ**が行われた。
- 2009年の復興・再投資法（ARRA：オバマ政権）およびその延長である2015年のThe Protecting Americans from Tax Hikes Act（PATH法：オバマ政権）以降 2009-16年の間、**還付給付が始まる最低稼得所得が引き下げられた（1万ドルから3000ドルに）**。

→ **Republican**: tax reliefへのこだわり **Democrats**: welfare transfer paymentへのこだわり

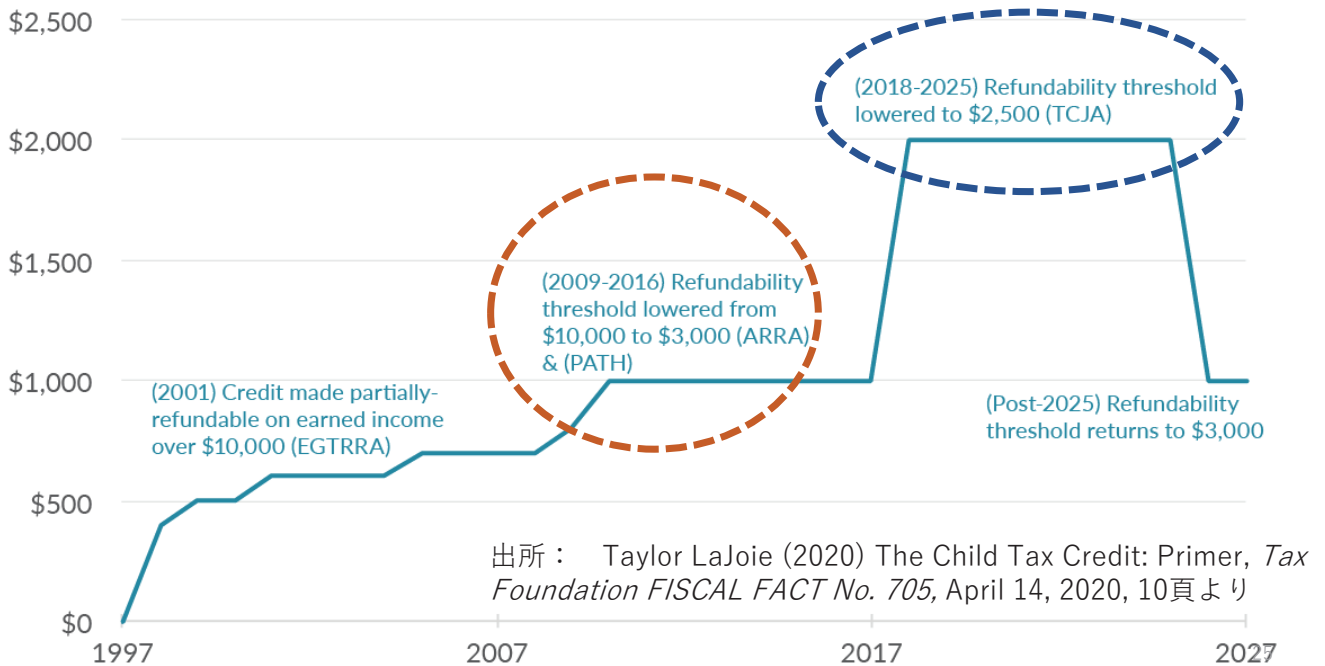
23

# CTC税額控除額**上限額**の変遷

- 1998年に最初に導入されたとき、1997年の納税者救済法に基づき子供1人あたりの金額は当初\$400に制限されていた。
- 1999年には\$ 500に引き上げられた。その後、\$600に。
- 2001年の経済成長および税救済調整法（EGTRRA：ブッシュ政権）で、上限額は2001年の\$600から2010年には\$1,000に引き上げられ、その後一旦、\$500に戻ることになる。
- 2003年の雇用および成長税救済和解法（JGTRRA：ブッシュ政権）では、2003年と2004年の金額を\$1,000に引き上げた。2004年の労働家族税救済法を通じ、この金額を2010年まで延長。
- 2010年の免税、失業保険の再認可および雇用創出法（JOBS：オバマ政権）では、この\$1,000の上限が2012年末まで延長。2012年のアメリカ納税者救済法（オバマ政権）以降、\$1,000の上限が恒久的になる。

24

## Expansion of the Maximum CTC Over Three Decades (1997-2027) CTC制度 最大控除額の拡張(1997-2027年)



## アメリカでのEITC/CTC制度の特徴

アメリカでの制度拡大の要因（１）

ー 政治的リーダーシップの影響を強く受けてきた：税負担の減少か還付の対象となるターゲット拡張か

- ・ クリントン政権
- ・ オバマ政権
- ・ トランプ政権
- ・ バイデン政権

ー 特に、1990年代前半のEITCの拡張およびCTCの還付容認：子供の貧困対策としての給付付き税額控除の利用 にあたっては超党派で設立されたNational Commission on Childrenによる勧告レポート(NCC 1991)の影響が大きい (McCabe 2018)。

制度拡大の要因（２）

経済危機への対策としての活用、政策目的の所得保障としての軸へのシフト

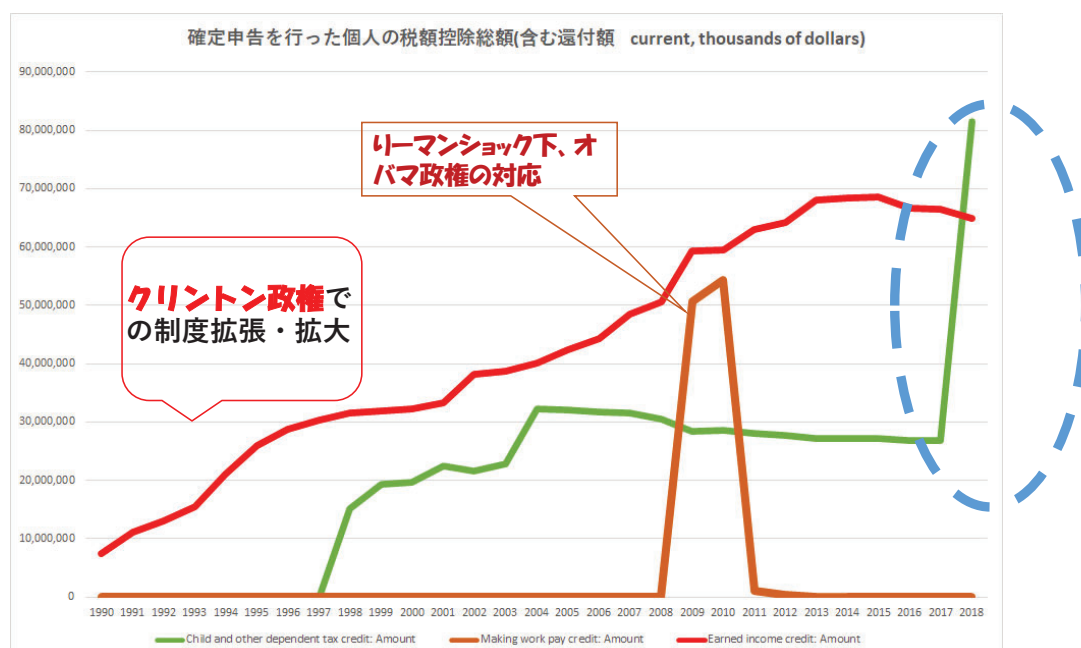
- ー リーマンショック（オバマ政権下でのMaking work pay credit）
- ー コロナ禍（トランプ政権下、バイデン政権下での暫定措置）

制度拡大の要因（３）

国・地方での制度利用



# (1), (2) **トランプ政権**下での**TCJA**法での**EITC**・**CTC**制度の変化



27

## **トランプ政権**下での**TCJA**法での**EITC**制度の変化

### Did the “Tax Cuts and Jobs Act (TCJA)” modify the EITC?

At the end of 2017, President Trump signed into law P.L. 115-97, commonly referred to as the Tax Cuts and Jobs Act or TCJA,<sup>1</sup> which made numerous changes to the federal income tax for individuals and businesses.<sup>2</sup> The final law did not make any direct changes to the EITC.

The law did, however, indirectly affect the credit's value in future years. Parameters of the EITC (see **Table I**) are indexed to inflation. Prior to P.L. 115-97, this measure of inflation was based on the consumer price index for urban consumers (CPI-U). P.L. 115-97 changed this inflation measure to be permanently based on the chained CPI-U (C-CPI-U).<sup>3</sup> In comparison to CPI-U, chained CPI-U tends to grow more slowly. Hence, over time, the monetary parameters of the EITC will increase more slowly.

- Congressional Research Service (2021) The Earned Income Tax Credit (EITC): How It Works and Who Receives It, *CRS Report R43805*, Updated January 12, 2021, p. 1より

28

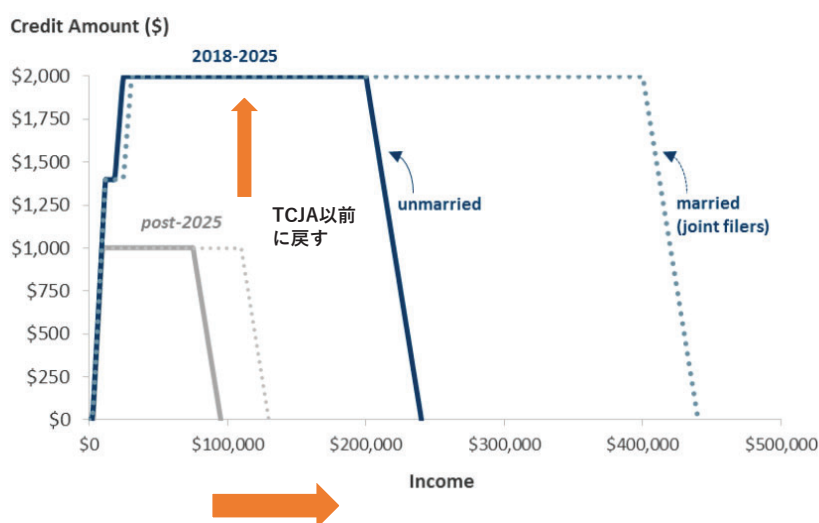


## トランプ政権下でのTCJA法でのCTC制度の拡張

- 2017年の終わりにはトランプ大統領はTCJA法の成立を通じて、児童税額控除の大幅見直しを行い、控除額の最大額を子供1人あたり\$1,000から\$2,000へと最大控除額を増やした。また、還付可能な税額控除額については子供1人あたり\$1,000から\$1,400に引き上げた。
- 制度対象者を決める上で重要な所得制限金額についても引き上げ、phase outスタートとなる所得額は\$110,000 / \$75,000、婚姻者\$400,000 / \$200,000とした。
- 結果、所得の高い人に有利になるよう児童税額控除の引き上げがとなった。

29

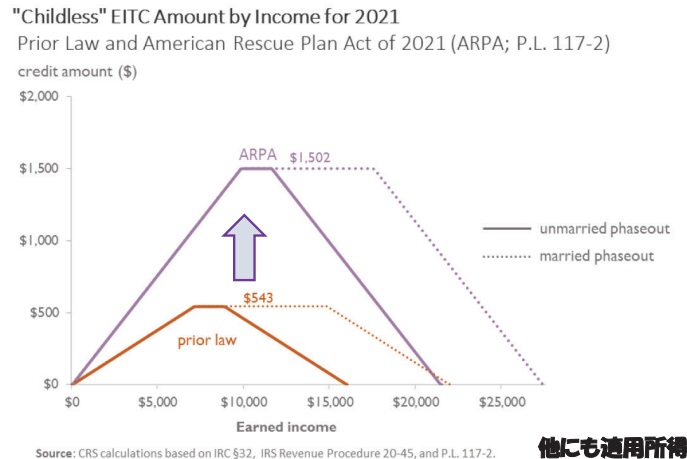
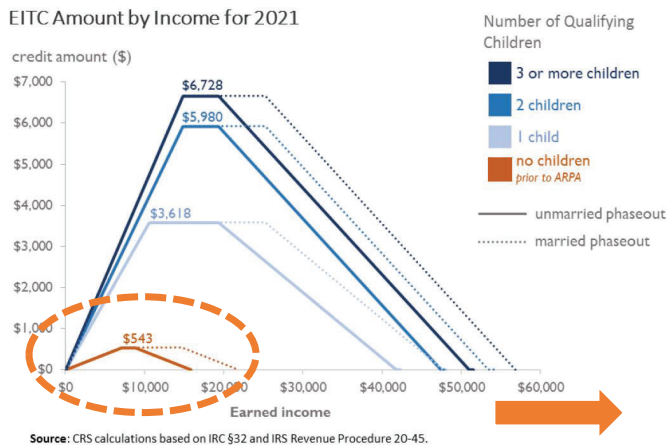
## トランプ政権下でのTCJA法CTC税額控除額拡大 Child Tax Credit Amount by Income Level



Source: CRS (2021) The Child Tax Credit: How It Works and Who Receives It, *CRS Report R41873*, p.2

30

## バイデン政権下ARPA法での「子供のいない世帯（単身含む）」向けのEITC税額控除額の拡大



他にも適用所得範囲  
引き上げや高齢者も  
支給可能なども

Source: CRS (2021) The "Childless" EITC: Temporary Expansion for 2021 Under the American Rescue Plan Act of 2021 (ARPA; P.L. 117-2), *CRS INSIGHT*, p.2 and p.3

31

## バイデン政権下ARPA法でのCTCの見直し

- Treasury is directed to advance half of the temporarily expanded child credit during the last six months of 2021. **暫定的措置として**  
**控除額引き上げ(\$2000→\$3600, \$3000) + 全額還付可能に: 1年**  
**限定**
- ARPA Child Credit: Under the **advance payment (給付前払い)** provision of the child credit in ARPA, if a household received less in monthly payments than it was due, the household would receive the additional amount when filing its 2021 tax return.

Source: Advancing Refundable Tax Credits: Policy Considerations, *In Focus (IF11811)*, April 21, 2021

32

# (3) アメリカの政府間（州・地方政府）でのEITC/CTC制度の活用

2018年 アメリカの税収構成 (Billion USD, %)

| 連邦税                                             |         |         | 州税                                              |         |         | 地方税                                             |       |         |
|-------------------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                 | 税収額     | 構成比 (%) |                                                 | 税収額     | 構成比 (%) |                                                 | 税収額   | 構成比 (%) |
| Total tax revenue                               | 1,979.0 | 100.0   | Total tax revenue                               | 1,036.8 | 100.0   | Total tax revenue                               | 765.7 | 100.0   |
| 1000 Taxes on income, profits and capital gains | 1,795.3 | 90.7    | 1000 Taxes on income, profits and capital gains | 437.0   | 42.1    | 1000 Taxes on income, profits and capital gains | 42.4  | 5.5     |
| 2000 Social security contributions              | 0.0     | 0.0     | 2000 Social security contributions              | 0.0     | 0.0     | 2000 Social security contributions              | 0.0   | 0.0     |
| 3000 Taxes on payroll and workforce             | 0.0     | 0.0     | 3000 Taxes on payroll and workforce             | 2.2     | 0.2     | 3000 Taxes on payroll and workforce             | 0.0   | 0.0     |
| 4000 Taxes on property                          | 22.9    | 1.2     | 4000 Taxes on property                          | 35.0    | 3.4     | 4000 Taxes on property                          | 559.8 | 73.1    |
| 5000 Taxes on goods and services                | 160.8   | 8.1     | 5000 Taxes on goods and services                | 562.7   | 54.3    | 5000 Taxes on goods and services                | 163.5 | 21.3    |
| 6000 Other taxes                                | 0.0     | 0.0     | 6000 Other taxes                                | 0.0     | 0.0     | 6000 Other taxes                                | 0.0   | 0.0     |

Source: OECD (2020) *Revenue Statistics 2020* データより作成

33

| EITC制度を導入している州            |                                     |                                      |               |                                                                               |                           |                                                                        |
|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| State or Local Government | State income tax rates (lowest) † 2 | State income tax rates (highest) † 2 | 州EITC制度年度 † 3 | Percentage of Federal Credit † 1                                              | Is Credit Refundable? † 1 | 州EITC/SL-CTC/CTCの導入に際して † 3                                            |
| California                | 1                                   | 12.3                                 | 2015          | 45                                                                            | Yes                       |                                                                        |
| Colorado                  | 4.55                                |                                      | 1999&202003   | 10                                                                            | Yes                       | State Tax Credit (Non-refundable) & EITC (Refundable) CTC              |
| Connecticut               | 3                                   | 6.99                                 | 2011          | 23                                                                            | Yes                       |                                                                        |
| Delaware                  | 0                                   | 6.6                                  | 2005          | 20                                                                            | No                        | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| District of Columbia      |                                     |                                      | 2000          | 40                                                                            | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Hawaii                    | 1.4                                 | 11                                   | 2017          | 20                                                                            | No                        | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Illinois                  | 4.95                                |                                      | 2000          | 18                                                                            | Yes                       |                                                                        |
| Indiana                   | 3.25                                |                                      | 1999          | 9                                                                             | Yes                       |                                                                        |
| Iowa                      | 0.33                                | 8.53                                 | 1989          | 15                                                                            | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Kansas                    | 3.1                                 | 5.7                                  | 1998          | 17                                                                            | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Louisiana                 | 2                                   | 6                                    | 2007          | 3.5                                                                           | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Maine                     | 5.8                                 | 7.15                                 | 2000          | 5                                                                             | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Maryland                  | 2                                   | 5.75                                 | 1987          | 50                                                                            | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Massachusetts             | 5                                   |                                      | 1997          | 30                                                                            | Yes                       |                                                                        |
| Michigan                  | 4.25                                |                                      | 2006          | 6                                                                             | Yes                       |                                                                        |
| Minnesota                 | 5.35                                | 9.85                                 | 1991          | Ranges from 25 to 45 percent of federal                                       | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Montana                   | 1                                   | 6.9                                  | 2017          | 3                                                                             | Yes                       |                                                                        |
| Nebraska                  | 2.46                                | 6.84                                 | 2006          | 10                                                                            | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| New Jersey                | 1.4                                 | 10.75                                | 2000          | 39                                                                            | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| New Mexico                | 1.7                                 | 5.9                                  | 2007          | 10                                                                            | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| New York                  | 4                                   | 8.82                                 | 1994          | 30                                                                            | Yes                       | Empire State Child Credit (Non-refundable) & EITC (Refundable) CTC/CTC |
| New York City             |                                     |                                      |               | 5                                                                             | Yes                       |                                                                        |
| Ohio                      | 0                                   | 4.797                                | 2013          | 30                                                                            | No                        | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Oklahoma                  | 0.5                                 | 5                                    | 2002          | 5                                                                             | Yes                       | Child Tax Credit (Non-refundable) & EITC (Refundable) CTC/CTC          |
| Oregon                    | 4.75                                | 9.9                                  | 1997          | 9 percent (12 percent if qualifying child under age 3)                        | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Rhode Island              | 3.75                                | 5.99                                 | 1986          | 15                                                                            | Yes                       | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| South Carolina            | 0                                   | 7                                    | 2017          | 41.67                                                                         | No                        | Non-refundable CTC/CTC                                                 |
| Vermont                   | 3.35                                | 8.75                                 | 1988          | 36                                                                            | Yes                       | Refundable CTC/CTC                                                     |
| Virginia                  | 2                                   | 5.75                                 | 2004          | 20                                                                            | No                        |                                                                        |
| Wisconsin                 | 3.54                                | 7.65                                 | 1989          | One child — 4 percent, Two Children — 11 percent, Three Children — 34 percent | Yes                       |                                                                        |

出所： IRS HP: States and Local Governments with Earned Income Tax Credit (<https://www.irs.gov/credits-deductions/individuals/earned-income-tax-credit/states-and-local-governments-with-earned-income-tax-credit>)

および  
The Urban Institute HP: State and Local Finance Initiative (<https://www.urban.org/policy-centers/cross-center-initiatives/state-and-local-finance-initiative/state-and-local-backgrounders/state-earned-income-tax-credits>)

データを用いて筆者作成

34

| 表 州EITC制度を導入していない州 (WASHINGTON州 要説明) |   |                  | State income tax rates (lowest) * 2         | State income tax rates (highest) * 2 | 州CTCもしくはCDCTCの導入に関して * 3             |
|--------------------------------------|---|------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 31                                   | R | ALABAMA          | 2                                           | 5                                    |                                      |
| 32                                   | B | ARIZONA (a)      | 2.59                                        | 8                                    |                                      |
| 33                                   | R | ARKANSAS (a)     | 2                                           | 5.9                                  | 6歳以下の子供Refundable CDCTC              |
| 34                                   | B | GEORGIA          | 1                                           | 5.75                                 | Non-refundable CDCTC                 |
| 35                                   | R | IDAHO (a)        | 1.125                                       | 6.925                                | Child Tax Credit (Non-refundable)    |
| 36                                   | R | KENTUCKY         | 5                                           |                                      | Non-refundable CDCTC                 |
| 37                                   | R | MISSISSIPPI      | 3                                           | 5                                    |                                      |
| 38                                   | R | MISSOURI (a)     | 1.5                                         | 5.4                                  | 拡張                                   |
| 39                                   | R | NORTH CAROLINA   | 5.25                                        |                                      | Credit for Children (Non-refundable) |
| 40                                   | R | NORTH DAKOTA (a) | 1.1                                         | 2.9                                  |                                      |
| 41                                   | B | PENNSYLVANIA     | 3.07                                        |                                      |                                      |
| 42                                   | R | UTAH             | 4.95                                        |                                      |                                      |
| 43                                   | R | WEST VIRGINIA    | 3                                           | 6.5                                  |                                      |
| 44                                   | R | ALASKA           | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 45                                   | R | FLORIDA          | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 46                                   | R | SOUTH DAKOTA     | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 47                                   | R | TEXAS            | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 48                                   | R | WASHINGTON       | No State Income Tax                         | 州所得税はないが連邦EITCに上乗せして適用               | 拡張                                   |
| 49                                   | R | WYOMING          | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 50                                   | R | TENNESSEE        | No State Income Tax (x)                     |                                      |                                      |
| 51                                   | B | NEVADA           | No State Income Tax                         |                                      |                                      |
| 52                                   | B | NEW HAMPSHIRE    | of 5% on Dividends and Interest Income Only |                                      |                                      |

出所： 前頁<sup>35</sup>と同じ。

## アメリカ税額控除制度の残された課題

**制度の拡張はどこまで進むのか？**：パラメターの拡張（家族の属性：子供の数、夫婦・単身、控除額、対象となる所得額の閾値）、控除上限額、還付の可能性（CTC制度）をめぐる政党間での綱引きが生じている。

・**政治的要因（政党、政治家のリーダーシップ）**：特に歳出を通じる再分配に比べて、税額控除は議会の厳しいチェックを受けにくいため、EITC,CTC制度の双方で、所得分配上の票田（サポーター拡張）を意識した形で政治的駆け引きが行われている。

・**経済危機に直面した際の経済対策手段**としての活用

・連邦だけでなく**州地方政府も活用**しており、そこでの労働市場での非効率率を呼ぶ側面が指摘されている。

36

## II-② オーストラリアでのタックスオフセット制度（オーストラリア国税庁のホームページより）

- ・ 民間健康保険料の支払いに対するリベートもしくはタックスオフセット
- ・ 政府からの給付を受給する者に対するタックスオフセット
- ・ 障がい者および障がい者ケアに対するタックスオフセット
- ・ **低所得者向けのタックスオフセット(Low-income tax offset: LITO)および低中所得者向けのタックスオフセットおよび(Low-middle income tax offset: LMITO)**
- ・ 医療関連支出(Medical expenses) へのタックスオフセット
- ・ 高齢者および年金受給者に対するタックスオフセット
- ・ 民間強制年金であるスーパーアニュエーション(superannuation) 関連のタックスオフセット
- ・ 非居住者に係るタックスオフセット（外国税額控除）
- ・ A lump sum payment in arrears (LSPIA) 関連のタックスオフセット

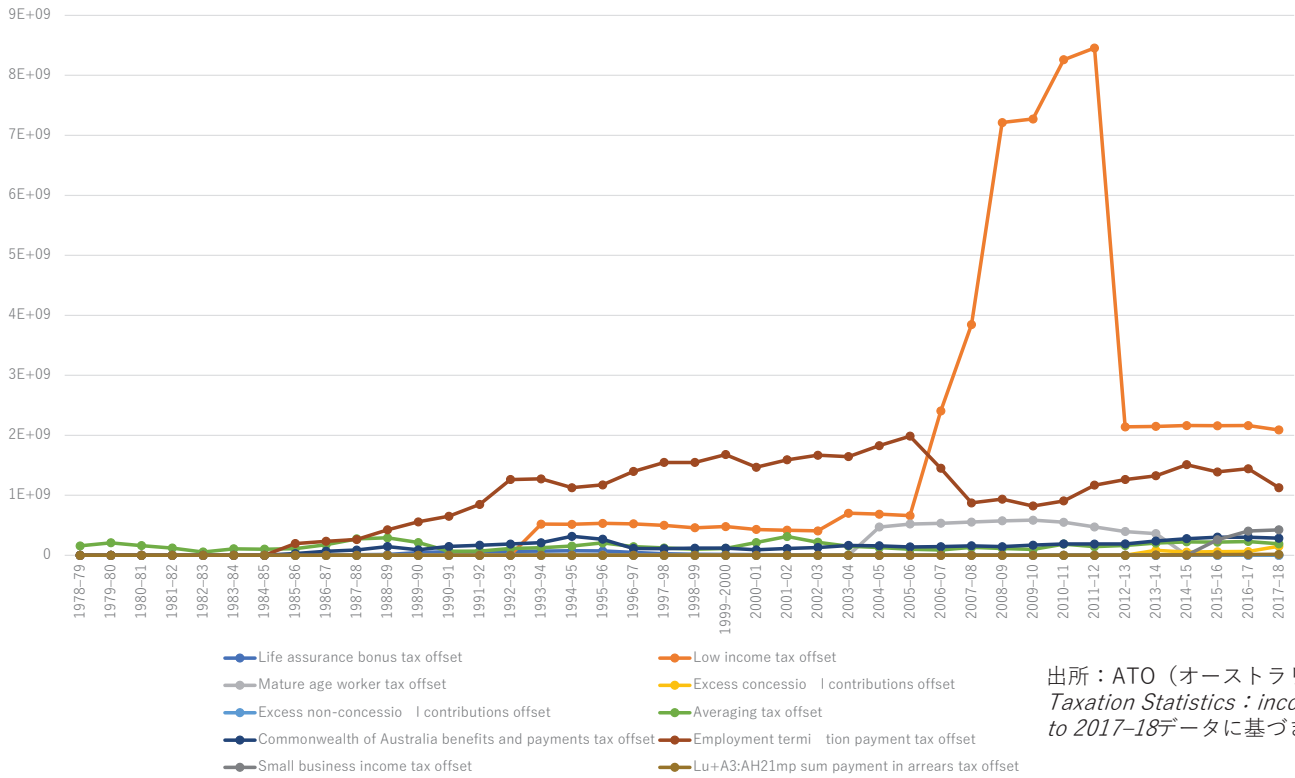
37

## 低所得者向けのタックスオフセット LITO), 低中所得者向けのタックスオフセット LMITO)

| Income               | LITO amount (2020-21年度から)                        |
|----------------------|--------------------------------------------------|
| \$37,500 or less     | \$700                                            |
| \$37,501 – \$45,000  | \$700 - [(Taxable Income - \$37,500) × 5%]       |
| \$45,001 – \$66,667  | \$325 - [(Taxable Income - \$45,000) × 1.5%]     |
|                      |                                                  |
| Income               | LITO amount 2012-13 to 2019-20年度までは              |
| \$37,500 or less     | \$445                                            |
| \$37,000 – \$66,667  | \$445 - [(Taxable Income - \$37,000) × 1.5%]     |
|                      |                                                  |
|                      |                                                  |
| Income               | LMITO amount (2018-19, 2019-20 and 2021-22 暫定措置) |
| \$37,000 or less     | \$255 + [(Taxable Income - \$37,000) × 7.5%]     |
| \$37,001 – \$48,000  | \$1,080                                          |
| \$90,001 – \$126,000 | \$1,080 - [(Taxable Income - \$90,000) × 3%]     |

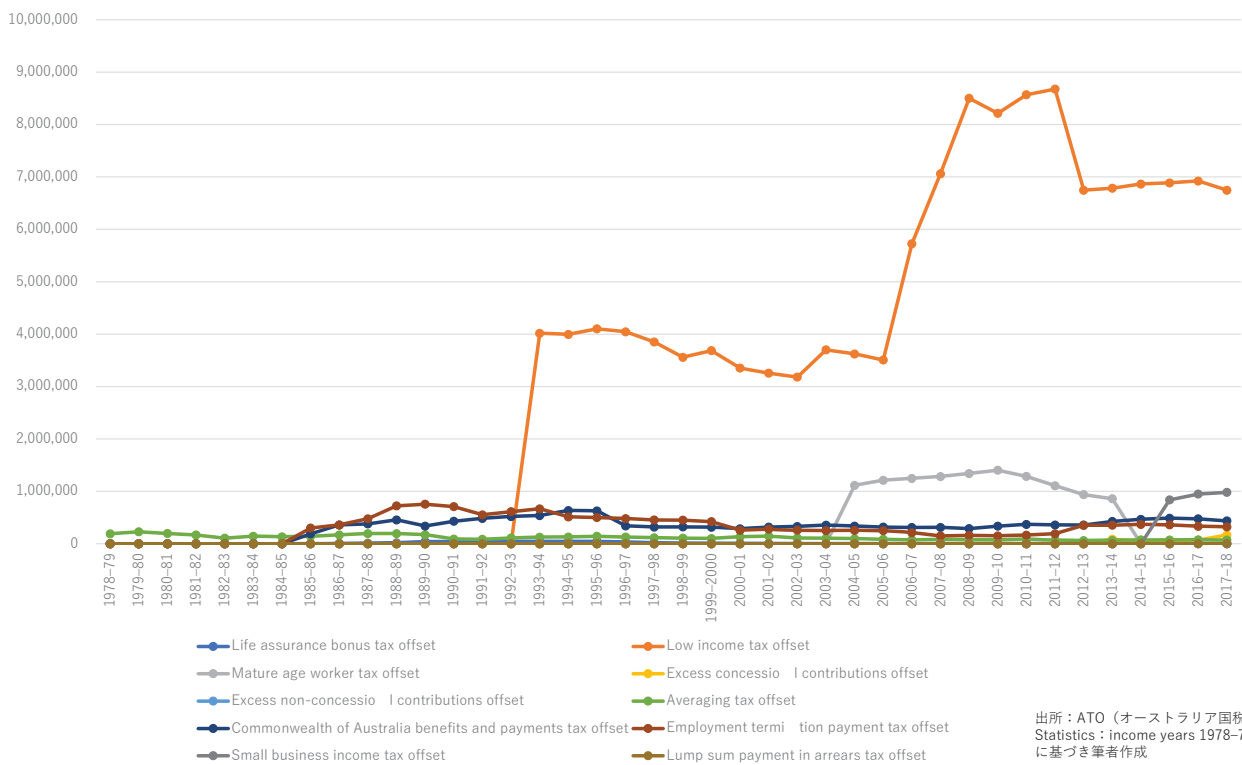
38

税額控除 控除金額（\$）



39

控除適用件数（人）



# 所得税改革と一体化したLITOの見直し

- 1980年代 消費税 (VAT)の導入が提案されると合わせて所得税改革が盛んに議論された。

## 個人所得税

(1980年代半ば)

- Top marginal rate の引き下げ 1986年60→46.83%へ
- Tax bracketの簡素化 1985年、1987年

(1990年代半ばまで)

- 租税負担の調整 1989、1990、1991年にTax bracketの見直し、1994年にTax bracket簡素化 ← 経済でのリセッショ
- タックスオフセット制度はあまり活用せず

## • (2000年) GST (付加価値税) 10%導入

— 非効率な卸売り売上税 (WST) の廃止および州が課していたフランチャイズ税 (FID) の廃止

— 焦点は間接税、政府間での財源配分

— 負担増を避けるために**個人所得税についても見直しがなされたが抜本的改革は先送り**

- (2006年：ハワード政権) **所得税改革 以降↓**：税負担緩和のために**Tax bracketの見直し** + **ここから中所得層 (税金を払っている層) への負担緩和として税額控除LITO引き上げ (\$235→\$600へ)**。税を払っていない人ゼロ税率 (bracket \$6,000以下) は変更せず。

- (2007年—2008年：ラッド政権) 所得税改革：減税を実現すべく税負担の緩和のためにTax bracketの見直しと**LITO引き上げ (この二年間で引き上げ、更に2012/13年までに\$600→\$2,100へ)**

- (2012年) 所得税改革：ゼロ税率bracketの見直し \$6,000以下を18,200に大幅引き上げ それに伴いLITOを大幅引き下げ (**\$ 2,100 →\$445へ**)

→ **オーストラリアでは所得政策と連動してLITOタックスオフセットを税負担の軽減のための調整弁として使っている。**

• アメリカとは異なり、**還付 (給付) を伴わないため、単独で再分配の手段としての政治的利用があまり行われなかった。**

• **ワークフェア**としてwelfare to workは継続して唱えられ続けてきたが、**租税支出というより歳出を通じる労働政策：職業訓練、給付特にYouth Allowanceが中心。**



# 税制改革レポートを通じる税額控除制度見直し提案

税制改革レポート『ヘンリー・レビュー(*The Australia's Future Tax System Review*)』(2010年5月に労働党政権下での提出)

- 所得税での再分配機能につながる累進性の実現を目指して累進税率の強化とターゲットをしっかりと絞った上でのタックスオフセットの活用を提案している。

税制改革レポート『*Re: think*』(2015年3月に自由党・国民連合の下での提出)

- これまで個人所得税改革を通じて適切に機能していないタックスオフセットの整理合理化が図られてきたが、今日においても制度の複雑化、タックスオフセットの経済効果の不透明性(ターゲティングの有効性に関して)、非課税世帯がタックスオフセットによる利益が得られていない。
- 特に雇用促進を目指したインセンティブの提供、年金受給者への効果など課題が残されたままになっている。
- さらに情報提供の問題や税務行政の課題なども指摘されている。

43

## オーストラリア自由党国民連合下での近年の個人所得税改革

自由党・国民党連合政権は、2018/19年度予算書で国民の税負担の軽減を目指す所得税改革を提案

三段階での所得税改革を実施

税率構造、所得ブラケット、さらに**タックスオフセットの見直し**を提案。

現在、第2段階(コロナ禍で修正を加え、前倒しで実施)

低中所得層向け所得政策としての**タックスオフセットを暫定的に、拡張・継続実施**。

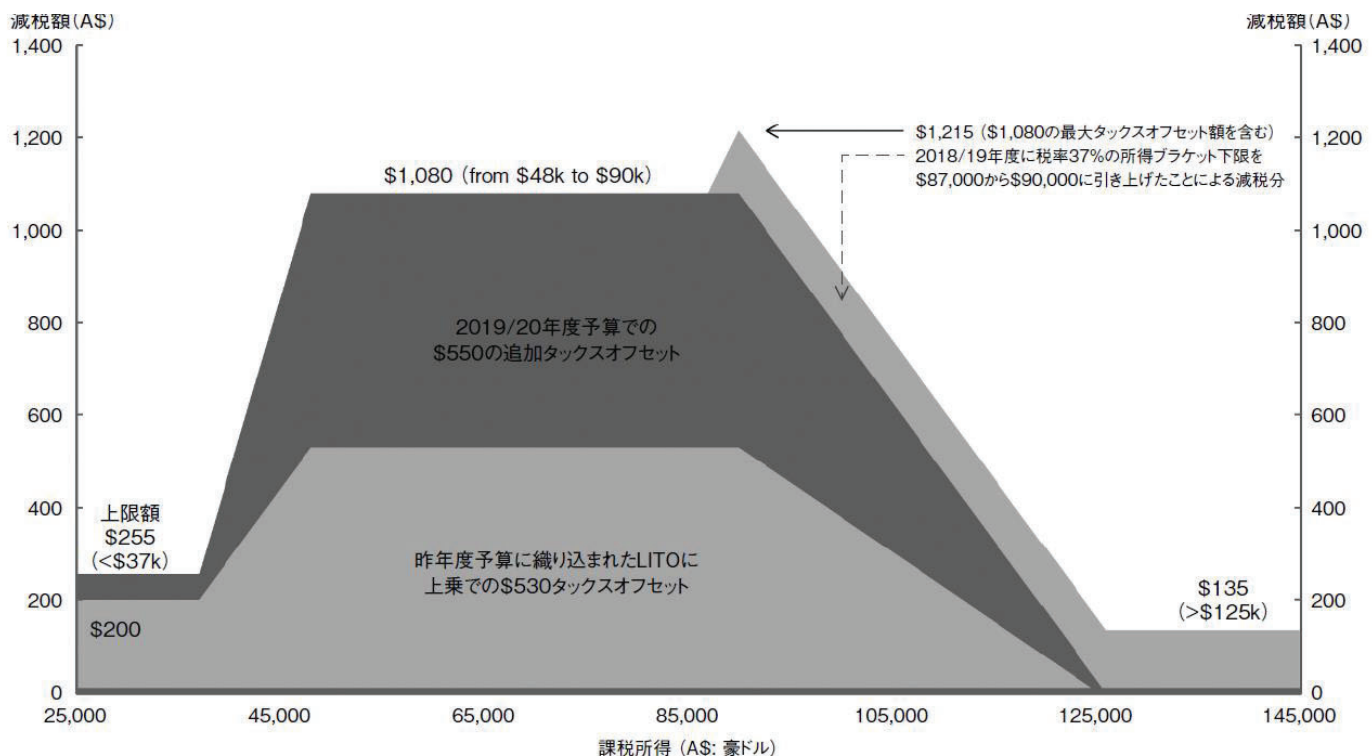
44



# 近年の所得税改革でのタックスオフセットの見直しと**コロナ禍対応**

- 税率簡素化、課税ベースの拡張、そこでの所得対策としての低所得者および低中所得者向けのタックスオフセット（Low-income tax offset: LITO および Low-middle income tax offset: LMITO）の活用
- その後コロナ禍に見舞われることで、所得税改革の前倒しと LITO および LMITO の併用一年延期という形での所得対策として税額制度の活用が取られた。

45



出所：The Commonwealth of Australia (2019) *Budget Strategy and Outlook, Budget Paper No. 1, 2019-20*, p. 1-11（日本語は筆者翻訳）。

花井清人「個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性」成城大学『経済研究』第231号 2021年1月 333頁 より

# 州・地方政府でのタックスオフセットの利用 に関して

オーストラリア州税としての給与所得税

- オーストラリアでは、連邦政府のみが個人所得税課税を行っている。州政府は個人所得税を課していない。但し、企業への給与所得課税（payroll tax：社会保障向け特定財源ではなく一般財源）があるが、州によって税率・課税ベース・所得控除（タックスオフセットではなく）がバラバラに課される制度適用となっている。多くの研究者によってpayroll taxの非効率が指摘されている。

47

## オーストラリアでの連邦・州地方の租税体系

| 連邦税収構成                                                  | 2019-20年税収額<br>\$m | 構成比<br>%   |
|---------------------------------------------------------|--------------------|------------|
| 所得課税                                                    |                    |            |
| Income taxes levied on individuals                      |                    |            |
| Personal income tax                                     | 209,490            | 46.8       |
| Government health insurance levy                        | 17,769             | 4.0        |
| Fringe benefits tax                                     | 3,939              | 0.9        |
| Company income tax                                      | 88,767             | 19.8       |
| Income tax paid by superannuation funds                 | 6,622              | 1.5        |
| Dividend withholding tax                                | 440                | 0.1        |
| Interest withholding tax                                | 1,553              | 0.3        |
| Taxes on employers payroll and labour force             | 1,034              | 0.2        |
| 資産課税                                                    |                    |            |
| Taxes on property                                       | -                  | 0.0        |
| 消費課税                                                    |                    |            |
| General taxes (sales taxes)                             | 1,672              | 0.4        |
| Goods and services tax (GST)                            | 64,048             | 14.3       |
| Excises and levies                                      |                    | 0.0        |
| Crude oil and LPG                                       | 19,392             | 4.3        |
| Other excises                                           | 3,724              | 0.8        |
| Agricultural production taxes                           | 469                | 0.1        |
| Levies on statutory corporations                        | 321                | 0.1        |
| Taxes on international trade                            | 19,507             | 4.4        |
| Taxes on financial and capital transactions             | 15                 | 0.0        |
| Taxes on the use of goods and performance of activities | 8,845              | 2.0        |
| <b>連邦税収総額</b>                                           | <b>447,608</b>     | <b>100</b> |
| 合計チェック済                                                 |                    |            |

Data Source: ABS(2021) Taxation Revenue, Australia  
<https://www.abs.gov.au/statistics/economy/government/taxation-revenue-australia/2019-20#data-download>

| 州・地方税収構成                                                  | 2019-20<br>\$m | 構成比<br>%   |
|-----------------------------------------------------------|----------------|------------|
| 給与所得税                                                     |                |            |
| Taxes on employers payroll and labour force               | 24,951         | 23.69      |
| 資産課税                                                      |                |            |
| Land taxes                                                | 10,999         | 10.44      |
| Municipal rates                                           | 20,000         | 18.99      |
| Estate, inheritance and gift taxes                        | -              |            |
| 消費課税                                                      |                |            |
| Excises and levies                                        | 263            | 0.25       |
| Taxes on government lotteries                             | 961            | 0.91       |
| Taxes on private lotteries                                | 715            | 0.68       |
| Taxes on gambling machines                                | 3,202          | 3.04       |
| Casino taxes                                              | 474            | 0.45       |
| Race and other sports betting taxes                       | 596            | 0.57       |
| Other taxes on gambling                                   | 27             | 0.03       |
| 取引(保険、金融機関)への課税・印紙税                                       |                |            |
| Insurance companies contributions to fire brigades        | 932            | 0.88       |
| Third party insurance taxes                               | 538            | 0.51       |
| Other taxes on insurance                                  | 5,264          | 5.00       |
| Government borrowing guarantee levies                     | 1,058          | 1.00       |
| Stamp duties on conveyances                               | 19,066         | 18.10      |
| Other taxes on financial and capital transactions         | 79             | 0.08       |
| 消費課税                                                      |                |            |
| Stamp duty on vehicle registration                        | 2,895          | 2.75       |
| Total motor vehicle taxes                                 | 11,302         | 10.73      |
| Franchise taxes                                           | 5              | 0.00       |
| Other taxes on use of goods and performance of activities | 2,139          | 2.03       |
| <b>州・地方税収総額</b>                                           | <b>105,322</b> | <b>100</b> |
|                                                           | 105,466        |            |

# オーストラリア州政府による給与所得課税 (payroll tax) 課税

| オーストラリアの給与所得税(Payroll Tax) | NSW(2021年度)                                                                                                                           | VIC(2021年度)                        | QLD (2021年度)                                                 | WA (2021年度)                                                                                                                                       | SA (2021年度)              | TAS (2021年度)                                                             | NT (2021年度)              | ACT(2021年度)            |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 基本税率                       | 5.45% (1 January 2011 to 30 June 2020, then 1 July 2022 onwards)の単一限界税率【コロナ禍の対応として14.85 per cent for the 2020/21 and 2021/22 が取られている】 | 都市部 4.85% それ以外の地域 2.425%の二段階での限界税率 | 4.75%(給与支払額\$6.5 million未満の企業)4.95%(給与支払額\$6.5 million以上の企業) | 5.5% (\$7.5 million or more but not exceeding \$100 million 給与支払額に応じて所得控除がある)給与支払額が\$100 million to \$1.5 billion分については6%、それを超える分には6.5%の超過累進税率の適用 | 4.95%                    | 4% (給与支払額\$1.25 million以上\$2 million未満)、6.1%(給与支払額\$2 million以上の二段階限界税率) | 5.50%                    | 6.85%                  |
| 課税最低限                      | 給与支払総額(年間) \$1.2 million                                                                                                              | 給与支払総額(年間) \$0.7 million           | 給与支払総額(年間) \$1.3 million                                     | 給与支払総額(年間) \$1 million                                                                                                                            | 給与支払総額(年間) \$1.5 million | 給与支払総額(年間) \$1.25 million                                                | 給与支払総額(年間) \$1.5 million | 給与支払総額(年間) \$2 million |

出所： オーストラリア政府 payroll tax HPおよび各州大蔵省HPに基づき筆者作成  
<https://www.payrolltax.gov.au/harmonisation/payroll-tax-rates-and-thresholds>

49

## オーストラリアでのタックスオフセット制度の残された課題

制度の拡張はどこまで進むのか？：アメリカほどは所得政策、家族政策として税額控除制度の活用が見られない。近年では、税制改革による低所得層への負担の緩衝措置として用いられている。オーストラリアでの所得政策、家族政策、福祉政策等とはもっぱら移転給付措置を通じて対策が取られている。

- 税制改革レポートを通じて連邦所得税でのタックスオフセットに関しては制度の有効性・合理化等を図る必要性が指摘されてきたが、実際の制度改革に表れていないとの批判もある。
- 経済危機に直面した際の経済対策としてタックスオフセットが活用されている。
- 州税としての所得税が課されていないため、タックスオフセットは活用されていない。給与所得税が課されているが、州間でバラバラな制度設計が行われているため、そこでの非効率が大きな課題となっている。

50

## オーストラリアでのタックスオフセット制度の特徴

制度の拡張はどこまで進むのか？：アメリカほどは所得政策、家族政策として税額控除制度の積極的活用が見られない（**還付を行っていないからか**）。近年では、**税制改革による低中所得層への負担の緩衝措置として用いられている**。オーストラリアでの所得政策、家族政策、福祉政策等ではもっぱら**歳出を通じる移転制度を通じて対策が取られている**。

- ・ **税制改革**レポートでの制度の有効性・合理化等を図る必要性の指摘
- ・ 但し、実際の制度改革に十分反映されていないとの批判もある。
- ・ アメリカ（大統領制）と比べてオーストラリア（議員内閣制）は**首相の政治的リーダーシップに由来する分配政治の手段としての利用はあまり見られない**。
- ・ **経済危機に直面した際の経済対策としてタックスオフセットが活用されている**。
- ・ 州税としての所得税が課されていないため、**州税ではタックスオフセットは活用されていない**。州では給与所得税が課されているが、州間でバラバラな制度設計が行われているため、**そこでの非効率性が大きな課題となっている**。

51

## オーストラリア所得政策・福祉制度を支える制度の特徴は？税と社会保障が一体化されていない。

（Jones 1996, 豪福祉サービス省HPなどを参照）

- ・ **ターゲッティング方式**
- ・ **所得テスト、ミーンズ（資産）テストの活用**
- ・ **プログラム（給付制度）を通じる福祉政策**  
（確定申告との情報共有化、所得に応じた給付のフェーズオフなどを設けることで、**Workfareへのこだわりを見ることが出来る**。）

52

# A guide to Australian Government payments

1 July 2021 to 19 September 2021

On behalf of the Department of Social Services, the Department of Agriculture, Water and the Environment and the Department of Education, Skills and Employment

Rates may change if there is a change in your circumstances, or in legislation. The information in this publication does not cover the support and related rules for people in all situations. Contact us on the relevant payment line for detailed advice based on your circumstances.  
If you're affected by coronavirus go to [servicesaustralia.gov.au/covid19](https://servicesaustralia.gov.au/covid19) to find out about payments, services and information to help you.

|                                 |                                |           |                                 |           |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| <b>CONTENTS</b>                 | <b>YOUTH AND STUDENTS</b>      | <b>22</b> | <b>MEANS TESTING</b>            | <b>42</b> |
| <b>FAMILIES</b>                 | Austudy                        | 22        | Table A – Assets test           | 42        |
| Family Tax Benefit Part A       | ABSTUDY                        | 23        | Table B – Assets test           | 42        |
| Newborn Supplement and          | Tertiary Access Payment (TAP)  | 25        | Table C – Income test           | 42        |
| Newborn Upfront Payment         | Pensioner Education Supplement | 25        | for pensions                    | 42        |
| Multiple Birth Allowance        | Assistance for Isolated        | 25        | Table D – Income test for       | 43        |
| Family Tax Benefit Part B       | Children Scheme                | 27        | JobSeeker Payment               | 44        |
| Family Tax Benefit              | Youth Allowance                | 27        | Table E – Income test for Youth | 44        |
| Bereavement Payment             | <b>JOB SEEKERS</b>             | <b>31</b> | ABSTUDY (under 22)              | 44        |
| Stillborn Baby Payment          | JobSeeker Payment              | 31        | Working Credit                  | 45        |
| Single Income Family Supplement | <b>FARM SUPPORT</b>            | <b>32</b> | <b>CROSS-PAYMENT</b>            | <b>46</b> |
| Paid Parental Leave Scheme      | Farm Household Allowance       | 32        | <b>INFORMATION</b>              | <b>46</b> |
| Parental Leave Pay              | <b>SPECIAL CIRCUMSTANCES</b>   | <b>33</b> | Indexation                      | 46        |
| Dad and Partner Pay             | Special Benefit                | 33        | Taxable and non-taxable         | 46        |
| Child Care Subsidy              | Crisis Payment                 | 33        | payments                        | 46        |
| Additional Child Care Subsidy   | <b>SUPPLEMENTARY PAYMENTS</b>  | <b>34</b> | Definitions                     | 47        |
| Double Orphan Pension           | Rent Assistance                | 34        | General information             | 47        |
| Parenting Payment               | Energy Supplement              | 35        | Contact us                      | 48        |
| <b>OLDER AUSTRALIANS</b>        | Pharmaceutical Allowance       | 35        |                                 |           |
| Age Pension                     | Telephone Allowance            | 35        |                                 |           |
| Pension Loans Scheme            | Utilities Allowance            | 35        |                                 |           |
| <b>DISABILITY SUPPORT</b>       | Remote Area Allowance          | 35        |                                 |           |
| Disability Support Pension      | <b>CONCESSION CARDS</b>        | <b>39</b> |                                 |           |
| Youth Disability Supplement     | Pensioner Concession Card      | 39        |                                 |           |
| Mobility Allowance              | Automatic issue Health         | 39        |                                 |           |
| Essential Medical Equipment     | Care Card                      | 40        |                                 |           |
| Payment                         | Low income and other claim     | 40        |                                 |           |
| <b>CARERS</b>                   | required Health Care Cards     | 40        |                                 |           |
| Carer Payment                   | Commonwealth Seniors           | 41        |                                 |           |
| Carer Allowance                 | Health Card                    | 41        |                                 |           |
| Carer Supplement                |                                |           |                                 |           |
| Child Disability                |                                |           |                                 |           |
| Assistance Payment              |                                |           |                                 |           |



Services  
Australia

[servicesaustralia.gov.au](https://servicesaustralia.gov.au)

出所：直近のServices Australia (2021) *A guide to Australian Government payments* パンフレットより

<https://www.servicesaustralia.gov.au/organisations/about-us/reports-and-statistics/guide-australian-government-payments>

53

## オーストラリアでの給付を通じる所得政策および家族政策

### 家族および子育て政策に関する政府給付

- Family Tax Benefit Part A
- Family Tax Benefit Part B
- Family Tax Benefit
- Newborn Supplement and
- Newborn Upfront Payment
- Multiple Birth Allowance
- Bereavement Payment
- Stillborn Baby Payment
- Single Income Family Supplement
- Paid Parental Leave Scheme
- Parental Leave Pay
- Dad and Partner Pay
- Child Care Subsidy
- Additional Child Care Subsidy
- Double Orphan Pension
- Parenting Payment

### 介護手当

- Carer Payment
- Carer Allowance
- Carer Supplement
- Child Disability
- Assistance Payment

### 失業手当

- JobSeeker Payment

### 高齢者向けの年金等の手当

- Age Pension
- Pension Loans Scheme

### 若者向け教育関連手当

- Austudy
- ABSTUDY
- Tertiary Access Payment (TAP)
- Pensioner Education Supplement
- Assistance for Isolated
- Children Scheme
- Youth Allowance

54

- ・ 障がい者サポート手当
- ・ 家賃・エネルギー・医薬品支払い・公共料金手当、へき地手当

#### 諸割引カードの配布

- ・ Pensioner Concession Card
- ・ Automatic issue Health Care Card
- ・ Low income and other claim required Health Care Cards
- ・ Commonwealth Seniors Health Card

55

## 社会サービス省福祉制度改革に関する近年のレポート (McClure等 2015)： **福祉給付のあり方に関して**

- ・ McClure等(2015)ではオーストラリアでの福祉（給付を通じる）制度改革が提案されている。そこでは、現行の福祉制度での制度の複雑性、首尾一貫性の欠如、制度が労働インセンティブの阻害している側面などが課題として挙げられている。オーストラリアの労働を前提とした福祉制度が労働市場の多様性の進展などと整合性が取れておらず、人々の労働インセンティブを歪める要因となっていること等が指摘されている。レポートでは、以下の四つの柱からなる統合的視点から社会的に福祉制度を見直す必要性が提案されている。
  - 簡素で維持可能な所得維持システムの構築   Simpler and sustainable income support system
  - 個人及び家族の能力強化を図る   Strengthening individual and family capability
  - 雇い主の協力   Engaging with employers
  - 地域力の構築   Building community capacity

56



# Ⅲ 日本の個人所得税・住民税での税額控除制度活用への示唆(1)

改革への踏み込みの必要性

改革は何のために？

- ① 人的所得控除のみの見直し（これまでの最低所得補償、担税力の議論）
- ② 税額控除制度の活用：人的所得控除の税額控除への移行
- ③ 税と社会保障の一体化(税と移転の一体化)
  - ・ 窓口の一元化
  - ・ 給付付き（勤労）税額控除

【1】制度適用は普遍性なのかターゲティングを重視すべきなのか

【2】制度が目指すべき政策目標

- 分配効果の改善
- ワークフェア（勤労福祉制度の構築？）

【3】税・行政のあり方

- 縦割りの見直し
- 税制を通じるコミットメント

課題：税務行政（確定申告の必要性、税を払っていない人に関する情報をどう集めるか、電子化の推進）<sup>57</sup>

## 日本の個人所得税での税額控除制度活用への示唆(2)

- ・ **現行**の個人所得税での人的所得控除制度は制度の複雑性、再分配の効率性（非課税者への制度非適用、制度の重複など）などといった課題を抱えている。
- ・ さらに**税と社会保障移転の一体化した制度の導入**は、**効率的な再分配実現**につながる可能性がある。
- ・ 社会保障給付への依存を減らすのと合わせ、労働促進を通じる自らの所得改善につながる**といった可能性を持つ点でターゲットを絞った形での給付付き勤労所得税額控除制度の導入は検討に値する。**
- ・ 経済政策への活用はあくまで**暫定的な手段**としてとどめておくべきである。
- ・ 但し、我が国の**住民税への裁量性を伴う形での制度の拡張は、**地方政府に非効率な租税競争をもたらす**可能性があり好ましくない。**

# 参考文献

## アメリカEITC、CTC制度に関する参考文献

- Judith L. Collins ed. (2016) *The Earned Income Tax Credit: overview, economic analysis, and compliance challenges*, New York: Nova Science
- Margot L. Crandall-Hollick and Joseph S. Hughes (2018) The Earned Income Tax Credit (EITC): An Economic Analysis, *CRS Report R44057*
- CRS (2018) The Child Tax Credit: Legislative History, *CRS Report R45124*
- CRS (2020) The Child Tax Credit, *CRS report in focus, IF11077*, Updated 20 November 2020
- CRS (2021) The Child Tax Credit: How It Works and Who Receives It, *CRS Report R41873*
- CRS (2021) The Earned Income Tax Credit (EITC): How It Works and Who Receives It, *CRS Report R43805*
- CRS (2021) The “Childless” EITC: Temporary Expansion for 2021 Under the American Rescue Plan Act of 2021 (ARPA; P.L. 117-2), *CRS INSIGHT*
- Michelle Lyon Drumbl (2019) *Tax Credits for the Working Poor: A Call for Reform*, Cambridge University Press
- Nada Eissa and Hilary Hoynes (2006) Behavioral Responses to Taxes: Lessons from the EITC and Labor Supply, in *Tax Policy and the Economy*, Vol. 20 (2006), pp. 73-110
- Joseph Hotz and John Scholz (2001) NBER Working Paper No.8078, January 2001
- Taylor LaJoie (2020) The Child Tax Credit: Primer, *Tax Foundation FISCAL FACT No. 705*, April 14, 2020
- Michael Anthony Jones (1996) *The Australian welfare state (fourth edition)*, Allen & Unwin
- Joshua T. McCabe (2018) *The Fiscalization of Social Policy: How Taxpayers Trumped Children in the Fight Against Child Poverty*, Oxford University Press
- Austin Nichols and Jesse Rothstein (2015) The Earned Income Tax Credit (EITC), *NBER Working Paper No.21211*, May 2015
- National Commission on Children (1991) *Beyond Rhetoric: A New American Agenda for Children and Families. Final Report of the National Commission on Children*, Washington, DC: Public Health Services
- Jacquelyn Ward (2019) *A Closer Look at Tax Credits*, Nova Science Pub Inc.
- Henrik Kleven (2020) The EITC and the Extensive Margin: A Reappraisal, *NBER Working Paper No.26405*, Feb 2020

59

## オーストラリアタックスオフセット、福祉制度に関する文献

- The Commonwealth of Australia (2019) Budget Strategy and Outlook, *Budget Paper No. 1*, 2 April 2019
- The Commonwealth of Australia (2020) Budget Strategy and Outlook, *Budget Paper No. 1*, 6 October 2020
- Michael Anthony Jones (1996) *The Australian Welfare State: Evaluating Social Policy 4th e.*, Allen & Unwin
- OECD (2018), *The Future of Social Protection: What Works for Non-standard Workers?*, OECD Publishing, Paris,
- Productivity Commission (2015), Tax and Transfer Incidence in Australia, *Commission Working Paper*, Canberra.
- P. McClure, Sinclair, S. and Aird, W. (2015), *A New System for Better Employment and Social Outcomes - Full version of the Final Report*, Department of Social Services, Canberra.
- Services Australia (2021) *A guide to Australian Government payments*
- P. Whiteford and G. Angenent (2001) The Australian system of social protection - an overview SECOND EDITION , *DEPARTMENT OF FAMILY AND COMMUNITY SERVICES, OCCASIONAL PAPER NO. 6*
- P. Whiteford, M. Mendelson, J. Millar(2003) *Timing it right? Tax Credits and how to respond to income changes*, Joseph Rowntree Foundation: York
- 花井清人「個人所得税での税額控除を活用した税・移転システム構築の可能性」成城大学『経済研究』第231号 2021年1月

本報告は令和3年度成城大学特別研究助成による研究成果の一部である。

60